

有価証券報告書

平成21年度

(第86期 自 平成21年4月1日 事業年度分
至 平成22年3月31日)

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北電力株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
前連結会計年度	123
当連結会計年度	125
前事業年度	127
当事業年度	129
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海 輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近 藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊 地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	1,660,045	1,728,296	1,802,621	1,843,234	1,663,387
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	51,042	99,121	38,535	△43,120	43,298
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	54,171	53,173	17,294	△31,780	25,805
純資産額 (百万円)	962,939	1,032,681	1,015,352	948,291	943,973
総資産額 (百万円)	4,113,910	4,069,331	4,033,835	4,019,321	3,918,574
1株当たり純資産額 (円)	1,929.02	1,971.69	1,933.42	1,798.50	1,790.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	107.90	106.57	34.67	△63.73	51.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	23.9	22.3	22.8
自己資本利益率 (%)	5.7	5.5	1.8	△3.4	2.9
株価収益率 (倍)	23.59	28.06	70.23	—	38.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226,869	276,182	277,100	224,976	327,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△229,754	△197,591	△159,133	△228,655	△227,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,430	△73,004	△112,675	9,296	△106,719
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	112,622	119,073	124,359	129,905	123,321
従業員数 (人)	22,417	22,422	22,266	22,662	22,479

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	1,498,759	1,546,745	1,595,922	1,665,037	1,507,573
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	38,098	76,762	14,191	△62,609	27,711
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	53,542	44,780	6,774	△39,416	20,135
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	862,977	874,540	845,126	770,984	761,240
総資産額 (百万円)	3,759,173	3,709,377	3,675,908	3,681,171	3,589,252
1株当たり純資産額 (円)	1,729.05	1,753.01	1,694.60	1,546.36	1,526.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	107.08	89.75	13.58	△79.05	40.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	23.6	23.0	20.9	21.2
自己資本利益率 (%)	6.3	5.2	0.8	△4.9	2.6
株価収益率 (倍)	23.77	33.31	179.31	—	48.92
配当性向 (%)	51.4	66.9	441.8	—	148.6
従業員数 (人)	11,423	11,344	11,376	11,634	11,831

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

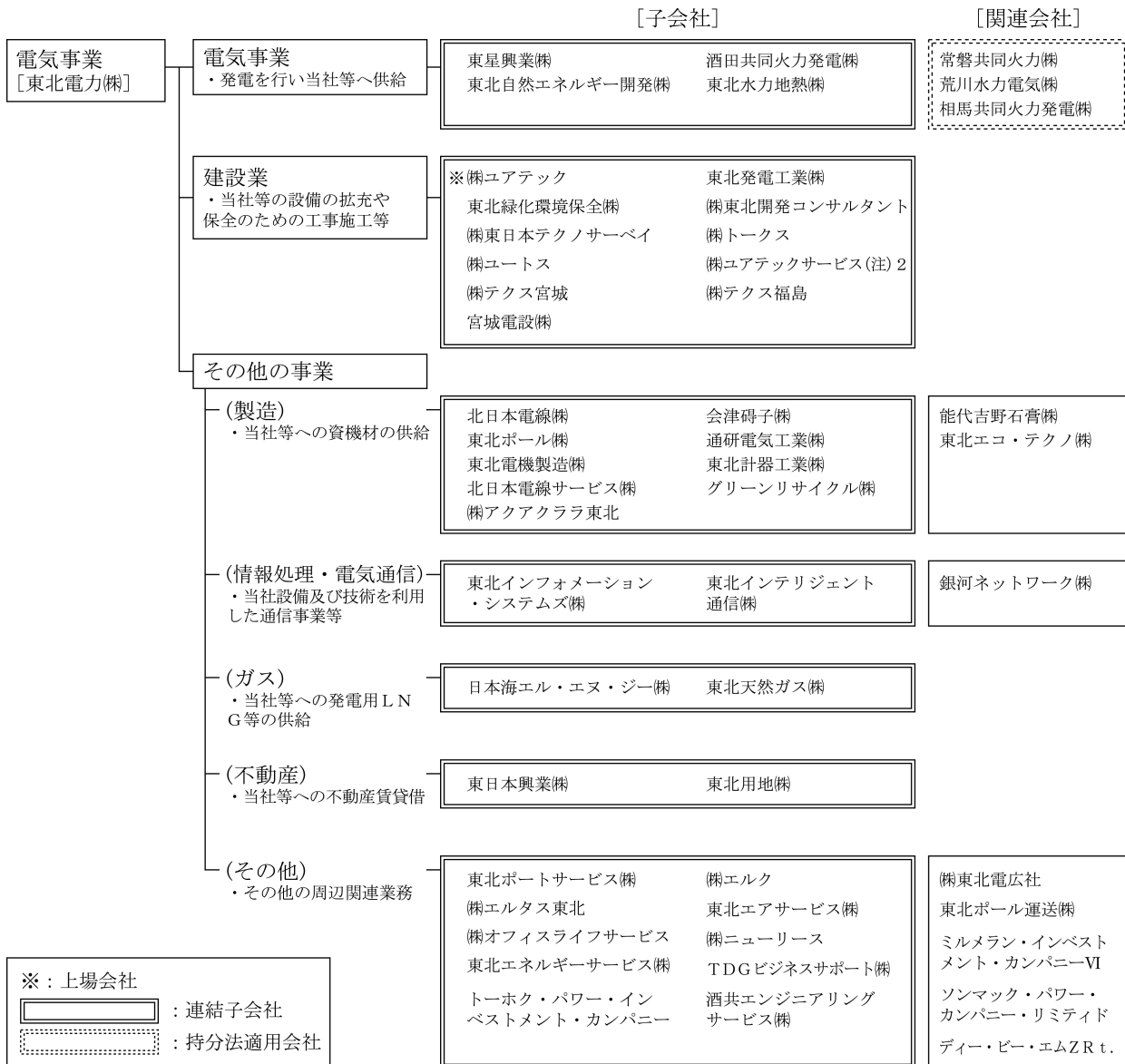
- 昭和26年5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡をうけ、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年6月全株式を取得)。
- 昭和34年2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年7月全株式を取得)。
- 昭和53年8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成4年7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社化。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社化。
- 平成16年3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社40社及び関連会社11社の計52社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



(注) 1 前連結会計年度において連結子会社であった(株)アグリパワーは、平成21年6月1日に解散し、平成21年8月10日に清算終了した。

2 前連結会計年度において連結子会社であった(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟及び(株)庄内テクノ電設は、同連結子会社の(株)テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併し、6社合併後の社名を(株)ユアテックサービスに変更した。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
酒田共同火力発電株式会社 (注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 2名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 2名 転籍 6名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 転籍 2名	地熱蒸気の供給, 電気の卸供給
東北自然エネルギー開発株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	出向 1名 転籍 2名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社ユアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.7 (0.5)	兼任 3名 転籍 6名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 3名 出向 1名 転籍 8名	設備の建設・維持・補修・管理
株式会社トークス	仙台市 宮城野区	90	建設業	100.0 (85.0)	兼任 1名 転籍 3名	配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	74.8 (21.8)	兼任 1名 転籍 4名	土木・建築の設計・調査業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 出向 2名 転籍 6名	発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーバイ	仙台市 泉区	10	建設業	100.0 (50.0)	兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	構造物の計測・診断・解析業務の受託
東北ボール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	兼任 1名 転籍 6名	ボール・パイル・コンクリート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 転籍 4名	柱上変圧器・配電機器の納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	92.0	兼任 2名 転籍 5名	電気通信機器・電子応用機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 4名	電力量計の納入・修理・点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 転籍 3名	碍子の納入
東北インテリジェント通信株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 5名	専用線サービスの提供
東北インフォメーション・システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 転籍 6名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 6名	不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 出向 2名 転籍 3名	用地の取得, 管理業務 の受託
トーホク・パワー・インベ ストメント・カンパニー	オランダ アムステル ダム	千ユーロ 29,574	その他の事業 (金融業)	100.0	—	—
T D G ビジネスサポート 株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 2名 転籍 4名	—
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	745	その他の事業 (E S C O)	95.7 (9.6)	出向 2名 転籍 1名	—
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 6名	宿舎・宿泊施設の建 設・修繕・賃貸・管理 運営業務の受託
東北エアサービス株式会社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送
株式会社エルク	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 7名	電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運営業務の 受託
東北ポートサービス 株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (運輸)	57.1	兼任 2名 転籍 4名	燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託
その他 11社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	電気事業	50.0	転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	電気の供給

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	12,044
建設業	6,620
その他の事業	3,815
合計	22,479

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,831	40.4	20.4	8,250,767

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成21年度のが国経済は、年度の後半において、輸出や公共投資、個人消費などで持ち直しの動きがみられたが、雇用情勢や設備投資などでは低迷が続き、全体として厳しい状況にあった。

東北地域における経済も、自動車関連産業の集積が進みつつあるなど、一部に明るさがみられたものの、全国と同様に厳しい状況で推移した。

電力業界においては、電力需要が依然として低い水準にあるなかで、年度の後半から、鉄鋼をはじめとした大口電力を中心に回復の兆しが見られつつある。また、低炭素社会の実現に向けて、電気事業者として様々な取り組みを行ってきたが、国のエネルギー・環境政策において、原子力発電の推進や再生可能エネルギーの導入拡大が掲げられるなど、その取り組みの強化が必要となっている。

当社においては、安全最優先の徹底と業務品質の向上を基本とした原子力発電所の安定稼働と設備利用率の向上に全社をあげて取り組むとともに、安定供給・環境適合・経済性の同時達成を目指す電源・送配電などの設備形成を着実に進めてきた。また、環境性・省エネ性に優れた高効率なヒートポンプ機器の普及拡大など販売活動に積極的に取り組んできた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の企業グループの収支については、収益面では、景気低迷により、当社において販売電力量が減少したことや、関係会社において受注が減少したことなどから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ1,798億円（9.8%）減の1兆6,633億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ1,809億円（9.8%）減の1兆6,706億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の低下等により燃料費や購入電力料が減少したことや、経営全般にわたり効率化に努めた結果、経常費用は、前連結会計年度に比べ2,673億円（14.1%）減の1兆6,273億円となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ864億円増の432億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ575億円増の258億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,553億円（9.4%）減の1兆4,972億円となった。一方、営業費用は、燃料費や購入電力料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,519億円（15.0%）減の1兆4,235億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ966億円増の736億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ170億円（6.8%）減の2,348億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う工事原価の減少などから、前連結会計年度に比べ112億円（4.7%）減の2,301億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ57億円（55.3%）減の46億円となった。

[その他の事業]

売上高は、製造業において製品販売の減少に伴い売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ268億円（11.6%）減の2,052億円となった。一方、営業費用は、製造業における原材料の価格低下などから、前連結会計年度に比べ285億円（12.9%）減の1,923億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16億円（15.1%）増の129億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料価格の低下による燃料費の減少などにより税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,029億円（45.8%）増の3,279億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工事費負担金等受入による収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ9億円（0.4%）減の2,277億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金調達が減少したことなどから、前連結会計年度92億円の収入に対し、1,067億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ65億円（5.1%）減の1,233億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	7,607	94.9
火力発電電力量	(百万kWh)	44,625	94.6
原子力発電電力量	(百万kWh)	20,380	108.2
新エネルギー等発電電力量	(百万kWh)	1,021	119.6
他社受電電力量	(百万kWh)	22,830	97.1
融通電力量	(百万kWh)	11,888 △21,416	96.8 99.8
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△41	41.1
合計	(百万kWh)	86,894	97.5
損失電力量等	(百万kWh)	7,902	98.4
販売電力量	(百万kWh)	78,992	97.4
出水率	(%)	90.3	—

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 4,049百万kWh, 東北水力地熱㈱ 316百万kWh, 東星興業㈱ 286百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 29百万kWh)を含んでいる。
 2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(128百万kWh)を含んでいる。
 5 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30ヶ年平均に対する比である。
 6 前年度まで火力発電電力量に含まれていた地熱発電電力量について、当年度より新エネルギー等発電電力量として記載している。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,782,929	100.4
	電力	904,649	98.4
	計	7,687,578	100.2
契約電力(kW)	電灯	22,308,034	101.7
	電力	5,310,184	98.2
	計	27,618,218	101.0

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	25,036	101.4
	電力	4,067	99.7
	電灯電力 計	29,103	101.2
	特定規模需要	49,889	95.3
	電灯電力・特定規模 計	78,992	97.4
	他社販売	90	82.9
	融通	21,416	99.8
料金収入(百万円)	電灯	528,168	96.4
	電力	758,595	87.5
	電灯電力 計	1,286,764	91.0
	他社販売	848	71.7
	融通	193,998	87.6

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	104	89.8
製造業		
食料品	1,568	100.3
繊維工業	91	78.5
パルプ・紙・紙加工品	995	85.0
化学工業	2,030	95.5
石油製品・石炭製品	19	41.6
ゴム製品	292	93.3
窯業土石	678	85.4
鉄鋼業	2,463	90.7
非鉄金属	3,423	93.7
機械器具	7,852	91.8
その他	2,249	92.8
計	21,660	92.3
計	21,764	92.3
その他	3,581	99.5
合計	25,345	93.2

(3) 資材の状況

石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成21年 3月末 在庫量	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				平成22年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	716,687	7,625,100	100.9	7,762,414	103.4	579,373
重油	kl	251,765	277,225	39.4	347,834	54.1	181,156
原油	kl	163,663	111,285	38.3	111,753	46.0	163,195
LNG	t	208,414	2,959,371	87.1	3,104,941	94.1	62,844

3 【対処すべき課題】

当社は、昨年6月、企業グループ全体の経営の長期的な方向性を示す「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定した。

このビジョンでは、企業グループが地域とともに成長し、経営環境の変化に的確に対応していくため、「地域社会との共栄」、「創造的経営の推進」という2つの経営理念を掲げ、地域とともに歩む複合エネルギーサービス企業を目指すこととしている。

さらに、こうした経営の方向性を踏まえ、当面の課題を着実に解決していくため、「東北電力グループ中期経営方針（平成22～26年度）」を策定し、「グループ一体となった業務運営の強化による原子力発電の着実な推進」、「安定供給・環境適合・経済性を同時に達成する設備運営の推進」、「経営効率化の推進とグループ総合力の発揮による企業収益力の向上」などの主要施策を推進することとした。

今後の経営については、この中期経営方針に沿って、事業運営を“進化させる”視点と将来を“拓く”視点に立ち、以下のとおり取り組んでいく。

<安全の確保と安定供給への対応>

安定供給への対応については、引き続き原子力発電を中心に、火力発電や水力発電などを組み合わせることで、低炭素社会の実現に向けた電源のベストミックスをはかっていくことが一層重要となっている。

とりわけ原子力発電は、安定供給・環境適合・経済性の面から、必要不可欠な電源である。このため、安全最優先の徹底と業務品質の向上を継続的にはかりながら、原子力発電所の安定稼働と設備利用率の向上に努め、地域のみなさまからの信頼を基盤に、将来にわたり着実に推進していくこととしている。

原子力発電所の安全性向上に向けて一昨年より実施してきた耐震性向上工事は、昨年9月までに安全上重要な配管、電路類の支持構造物への対策工事が終了し、現在、排気筒などに対する工事を行っている。

さらに、昨年、原子力発電所において発生した一連の不適合事象を踏まえ、一層の業務品質の向上に向けて、社長を議長とする「原子力安全推進会議」のもとに「原子力安全に関する専門家会議」を設置し、社外の専門家の方々などから幅広い助言をいただきながら再発防止対策を講じ、その浸透、定着に努めている。

こうしたなかで、本年1月には、女川原子力発電所3基と東通原子力発電所1号機の全4基が同時に営業運転するところとなった。

また、女川原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画については、本年1月に、経済産業大臣より原子炉設置変更許可をいただき、また本年3月には、関係自治体から安全協定に基づく事前協議に対する了解をいただくなど、着実に進展しているところである。今後とも、原子力発電所の安全、安定運転に努め、地域のみなさまから引き続き信頼をいただけるよう取り組んでいく。

一方、お客さまへの安定的な電力供給に向けて、設備の計画的な巡視点検や補修工事などに着実に取り組んでいく。また、近い将来、発生が予想されている宮城県沖地震などの大規模自然災害に備え、これまで進めてきた設備強化対策に加え、復旧対策などを通じて得た経験や知見を踏まえ、自治体などとの連携の強化をはかるとともに、津波被害の同時発生など、より厳しい条件を想定した訓練を実施することにより、自然災害への対応力強化をはかっていく。

当社としては、今後とも安全を最優先として、さらなる業務品質の向上をはかりながら、安定供給に向けて全力で取り組んでいく。

<低炭素社会実現に向けた対応>

低炭素社会の実現に向けた対応については、当社は、これまでも発電段階でCO₂を排出しない原子力発電の推進を中心に、火力発電の熱効率向上や水力発電の活用、再生可能エネルギーの導入などに着実に取り組んできた。そしてさらに、国のエネルギー・環境政策において、温室効果ガスのさらなる削減に向けた目標が掲げられ、電気事業者として、こうした国の方針に呼応し、取り組みを強化することが必要となっている。そのため、当社としては、これまで以上に、電力の需要と供給の両面から温室効果ガスの削減に取り組んでいく。

具体的には、供給面の取り組みとして、原子力発電所の設備利用率の向上をはかるとともに、仙台火力発電所4号機や新仙台火力発電所3号系列などの高効率コンバインドサイクル発電の導入を進めていく。さらに、石炭火力発電所への木質バイオマス燃料の導入や、さらなる高効率化に向けたIGCC（石炭ガス化複合発電）実証プラントの研究など、化石燃料利用の高効率化とCO₂排出削減対策に積極的に取り組んでいく。

また、東北地方に適地の多い水力、地熱、風力発電の利用や、大規模太陽光（メガソーラー）発電所の建設など、再生可能エネルギーの活用を進めていく。加えて、企業グループや関係機関との連携をはかりながら、次世代型送配電ネットワーク（スマートグリッド）の検討など、新技術の導入や研究開発も推進していく。

一方、需要面の取り組みとしては、エネルギーの効率的な利用に関する提案や、ヒートポンプなどの高効率機器の普及拡大に取り組んでいく。

こうした電力の需要と供給の両面から行う取り組みに加え、業務用車両として、環境性能に優れたプラグインハイブリッド車及び電気自動車の導入も進めていく。

<経営基盤の強化に向けた対応>

当社を取り巻く経営環境は、人口の減少や省エネルギーの進展による中長期的な電力需要の伸びの鈍化、さらには燃料価格の変動、環境適合コストの増加など厳しい状況が予想される。

当社としては、安全の確保と安定供給を大前提として、電力需要の創造をはかるとともに、不断の経営効率化を推進することにより、企業収益力の向上をはかっていく。

具体的には、低炭素社会に適合する販売面の取り組みとして、家庭用分野では、環境性・省エネ性に優れた「エコキュート」、「ヒートポンプ暖房」などの高効率機器の普及拡大に取り組んでいく。また、業務用分野では、ヒートポンプを主軸とした業務用電化システムなどを提案していく。こうした取り組みを通じて、東北地域の特性に合わせた電化市場の創造をはかっていく。

また、収支の改善や原価低減などの経営課題に的確に対応するため、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもとで様々な観点から業務効率化に努めるとともに、設備保全の効率化や火力発電所の熱効率向上などに取り組む、中長期的な観点からも強靱な経営基盤の構築に全社をあげて取り組んでいく。

以上を踏まえながら、当社としては、企業グループ一体となって、すべての事業活動において安全確保を最優先に安定供給に向けた取り組みを推進するとともに、企業倫理・法令遵守の徹底、地域との協調及び環境に配慮した経営の推進などにより、企業の社会的責任（CSR）を誠実に果たしていく。

東北地域は、今後、高速交通網など社会資本の整備がさらに進み、産業の集積をはじめとした地域活性化が期待される将来性のある地域である。当社は、この地域に不可欠なエネルギーをお届けする公益的な役割を担う企業として、これからも着実にその使命を果たしていく。そして、経営環境の変化にも機動的かつ柔軟に対応するなかで、地域とともに発展し、持続的な成長をはかっていく。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 競争環境の変化による影響

①電気事業制度改革について

電気事業においては、電力小売自由化の対象範囲が段階的に拡大されていることに加え、平成20年7月には総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の答申が取りまとめられ、さらなる競争環境の整備がはかられるなど、今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想される。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みへの関心も高まりつつある。

一方、原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴うが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減がはかられている。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性がある。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展、バックエンド事業（再処理、濃縮等）を取り巻く状況など、企業グループを取り巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

②電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整がはかられるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めている。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されるが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有している。重要な情報の適切な取扱いをはかるため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しているが、重要な情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(8) 企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでいるが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は8,956百万円である。このうち電気事業は8,204百万円、建設業は171百万円、その他の事業は581百万円となっている。

〔電気事業〕

「安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

- (1) 安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発
 - 風雪害・塩害・雷害・地震等の自然災害を踏まえた設備対策
 - 経年設備の健全性評価技術と運転・設備保全技術の高度化
 - 将来の系統構成に対応した系統運用・管理技術
 - リスクマネジメント推進のための研究 など
- (2) 環境調和と地域共栄のための研究開発
 - 廃棄物3Rの推進や化学物質の適正管理
 - 内外の環境問題への対応
 - 再生可能エネルギーの利用拡大
 - 地域社会との共栄と地域活性化 など
- (3) 経営効率化のための研究開発
 - 効率的な設備形成・運用・保守 など
- (4) お客さまサービス向上のための研究開発
 - 当社経営に与える様々なリスクの分析・評価及び的確な管理
 - 多様化するお客さま要望への的確な対応
 - 環境性・省エネ性を訴求した電化システムの提案
 - 新たな事業の創出 など

[建設業]

(1) 施工技術及び生産性の向上につながる新技術の研究開発

○間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の研究など

(2) 受注拡大に向けた新技術の開発

○ガス・油焚きボイラーとエネルギーコストが安価なヒートポンプ給湯機の併用運転を可能とする独自のシステム開発

○緊急地震速報を活用し，他のシステムへ連携させる独自の応用システムの開発 など

[その他の事業]

(1) 光ファイバ通信サービスに対応した研究開発

○オフィスや家庭内での配線の利便性や美観及び環境配慮型設計の光ケーブル等の開発 など

(2) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

○電力保安通信網の I P 化に伴い，電力設備の監視制御や情報集配信等を行なう既設の電力設備運用高度化用情報伝送制御装置（I T C 親局）を監視制御用 I P 網に接続する装置の開発 など

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.6%減の790億キロワット時となった。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の増加に加え、前年よりも冬の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前連結会計年度に比べ1.2%増の291億キロワット時となった。

特定規模需要については、景気低迷による大口電力での減産影響などから、前連結会計年度に比べ4.7%減の499億キロワット時となった。

これに対応する供給については、水力発電において、渇水による発電量減少などの影響があったが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(2) 経営成績の分析

①営業利益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、景気低迷により、当社において販売電力量が減少したことや、関係会社において受注が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,798億円（9.8%）減の1兆6,633億円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の低下等により燃料費や購入電力料が減少したことや、経営全般にわたり効率化に努めた結果、前連結会計年度に比べ2,706億円（14.7%）減の1兆5,741億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ907億円増の892億円となった。

②経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11億円（13.3%）減の72億円となり、営業収益と合わせた経常収益は前連結会計年度に比べ1,809億円（9.8%）減の1兆6,706億円となった。

一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ32億円（6.5%）増の532億円となったが、営業費用と合わせた経常費用は前連結会計年度に比べ2,673億円（14.1%）減の1兆6,273億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ864億円増の432億円となった。

③当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益や経常利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べ875億円増の496億円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ575億円増の258億円となった。

(3) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については、減価償却の進行による電気事業固定資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ306億円（0.9%）減の3兆5,583億円となった。

また、流動資産については、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ701億円（16.3%）減の3,602億円となった。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,007億円（2.5%）減の3兆9,185億円となった。

②負債の状況

固定負債については、長期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ716億円（3.1%）減の2兆2,326億円となった。

また、流動負債については、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ183億円（2.4%）減の7,404億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べ964億円（3.1%）減の2兆9,746億円となった。

③純資産の状況

純資産については、当期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ43億円（0.5%）減の9,439億円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ65億円（5.1%）減の1,233億円となった。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格の低下による燃料費の減少などにより税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,029億円（45.8%）増の3,279億円の収入となった。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事費負担金等受入による収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ9億円（0.4%）減の2,277億円の支出となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加したことなどから、前連結会計年度92億円の収入に対し、1,067億円の支出となった。

また、キャッシュ・フロー指標の変動は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	7.3

(注) 1 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

2 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で274,749百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が249,826百万円、建設業が4,835百万円、その他の事業が20,086百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、送電設備のむつ幹線昇圧（電圧500kV、亘長51km）及び変電設備の上北変電所昇圧増設（電圧500/275kV、出力2,600,000kVA）がある。

また、新潟火力発電所3号機（出力250,000kW）を廃止した。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	8,868
火 力	27,156
原子力	19,302
新エネルギー等	1,300
送 電	59,988
変 電	45,238
配 電	43,049
給電・その他	28,289
計	233,193
核燃料	16,633
合 計	249,826

（注） 上記金額には、消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

(1) 事業の種類別設備概況

平成22年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	181,939 (53,199,624)	131,741	845,126	1,363,988	△92,814	2,429,981	12,044
建設業	20,805 (1,349,520)	23,155	1,423	8,001	△53	53,332	6,620
その他の事業	20,396 (1,407,308)	52,350	33,860	77,696	△1,374	182,929	3,815

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 電気事業の設備概況

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		土地(面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
水力発電設備	発電所数 227か所 出力 2,531,181kW	3,636 (22,723,109)	6,885	54,311	107,894	△3,017	169,709	540
汽力発電設備	発電所数 9か所 出力 11,250,000kW	38,709 (6,160,526)	20,518	157,463	81,309	△2,315	295,685	875
原子力発電設備	発電所数 2か所 出力 3,274,000kW	10,049 (5,410,390)	42,978	243,302	66,318	△1,971	360,676	771
新エネルギー等発電設備	発電所数 6か所 出力 261,700kW	974 (313,787)	2,919	9,157	9,644	△1	22,694	67
送電設備	架空電線路 亘長 14,373km 回線延長 23,174km 地中電線路 亘長 436km 回線延長 706km 支持物数 58,236基	45,326 (8,298,100)	970	16,742	564,824	△17,237	610,626	652
変電設備	変電所数 612か所 出力 68,423,300kVA 調相設備容量 6,957,454kVA	46,459 (7,863,248)	21,306	187,290	460	△9,771	245,746	1,201
配電設備	架空電線路 亘長 140,844km 電線延長 569,576km 地中電線路 亘長 3,079km 電線延長 4,629km 支持物数 3,027,207基 変圧器個数 1,153,997個 変圧器容量 27,743,412kVA	309 (19,221)	5,506	138,202	520,227	△52,787	611,457	2,769
業務設備	当社事業所数 本店 1 支店,支社 9 営業所 61 サービスセンター 18	35,198 (2,230,599)	29,415	34,114	13,295	△5,608	106,416	4,926
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備	1,276 (180,643)	1,240	4,540	14	△103	6,968	48
計	—	181,939 (53,199,624)	131,741	845,126	1,363,988	△92,814	2,429,981	11,849

(注) 1 土地の面積には、借地209,130,532㎡(送電設備用197,824,649㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は、就業人員数から建設工事関係従業員195名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設を含んでいる。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
八久和	山形県鶴岡市	赤川	60,300	15,800	1,789,135
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	649,173
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	570,090
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000	—	415,821
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	648,885
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	811,403
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,102
新郷	福島県喜多方市	阿賀野川	51,600	—	1,193,415
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	56,400	28,000	724,072
第二豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	57,100	—	99,926
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	55,000	—	56,678
揚川	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	53,600	17,200	1,129,600

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

火力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八戸	青森県八戸市	250,000	329,315
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	526,984
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,526
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	366,757
原町	福島県南相馬市	2,000,000	1,775,457
新潟	新潟県新潟市東区	250,000	284,718
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	4,600,000	800,820
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,099

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

原子力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市	2,174,000	1,763,183
東通	青森県下北郡東通村	1,100,000	3,647,207

新エネルギー等発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	種別	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
葛根田	地熱	岩手県岩手郡雫石町	80,000	3,672
澄川	地熱	秋田県鹿角市	50,000	118,228
柳津西山	地熱	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,400

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

主要送電設備

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
朝日幹線	架空	275	138.75
北部幹線	架空	275	103.30
北奥幹線	架空	275	103.31
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で、亘長100km以上を記載している。

主要変電設備

平成22年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	500	3,610,000	327,290
秋田	秋田県秋田市	275	1,550,000	117,873
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,550,000	60,757
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県南相馬市	500	2,300,000	323,011
東福島	福島県二本松市	275	1,050,000	59,848
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	148,273
新潟	新潟県五泉市	275	1,220,000	90,610
中越	新潟県長岡市	275	1,350,000	380,000
北新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	275	1,200,000	81,515

(注) 変電所電圧275kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載している。

主要業務設備

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,143,555
当社支店他	青森県青森市 他	1,085,712

3 【設備の新設, 除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成22年度の設備工事計画（単純合計）は、グループ全体で283,440百万円を予定している。このうち電気事業は258,639百万円、建設業は4,864百万円、その他の事業は19,938百万円となっている。また、重要な設備の除却計画として、平成23年度に新仙台火力発電所2号機の廃止を予定している。なお、重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については、安全確保を最優先に、安定供給の確保、低炭素社会の実現に向けた取り組み、経営効率化の推進への的確な対応を同時に達成すべく、柔軟な設備形成に取り組むとともに、既存設備の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定している。

主要な設備工事計画

水力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
森吉	11,000	19-8	23-5
津軽	8,500	22-8	28-5
H 1	230	25-2	25-12
H 2	4,500	25-4	27-7

火力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
仙台4号	446,000	19-9	22-7
新潟5号系列	109,000	21-7	23-7
相川3号	7,500	22-3	23-7
新仙台3号系列	980,000	23-11	28-7, 29-7
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度
能代3号	600,000	37年度以降	37年度以降

原子力

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
浪江・小高	825,000	28年度	33年度
東通2号	1,385,000	28年度以降	33年度以降

新エネルギー（太陽光）

地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
八戸太陽光	1,500	23-2	24-1
仙台太陽光	2,000	23-2	24-1
原町太陽光	1,000級	23年度	25年度

送電

工事件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工年月	使用開始年月
十和田幹線新設	500	114	18-8	25-9
北上幹線新設	500	184	18-8	25-10
青葉幹線昇圧	500	57	21-4	22-6
宮城中央支線昇圧	500	0.5	21-4	22-6

変電

工事件名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	使用開始年月
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17-8	25-9
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19-2	22-6
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19-2	25-10
岩手変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19-8	25-10
新地変電所増設	500/154	300,000	22-8	24-6

設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項目	平成22年度支出予定額 (百万円)	平成23年度支出予定額 (百万円)
水 力	15,335	17,543
火 力	30,994	30,406
原子力	32,684	41,153
新エネルギー等	1,930	2,945
送 電	47,282	37,973
変 電	33,170	31,673
配 電	49,120	48,471
給電・その他	22,266	26,452
計	232,781	236,616
核燃料	25,858	21,206
合 計	258,639	257,823

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成22年度支出予定額258,639百万円及び平成23年度支出予定額257,823百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	—	502,883	—	251,441	160	26,657

(注) 旧商法第288条ノ2の規定に基づき、東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって、自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	192	261	56	1,546	370	38	238,115	240,578	—
所有株式数(単元)	203,741	1,732,079	91,346	322,828	506,845	130	2,132,463	4,989,432	3,939,385
所有株式数の割合(%)	4.08	34.71	1.83	6.47	10.16	0.00	42.74	100.00	—

(注) 1 自己株式4,333,258株は、「個人その他」に43,332単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単元及び53株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,644	5.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,148	2.81
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10,398	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,144	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,977	1.19
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,368	1.07
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
計	—	106,188	21.12

(注) 日本生命保険相互会社から平成22年3月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で同社及び共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号ほか	25,706	5.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,333,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,589,100	4,945,891	—
単元未満株式	普通株式 3,939,385	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,945,891	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株,株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式58株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,333,200	—	4,333,200	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,354,100	—	4,354,100	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会で決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名及び当社執行役員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	165,400株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年8月3日～平成47年8月2日
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注） 1 株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。), 吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。), 株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において, 組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日, 新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日, 吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日, 新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日, 株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日, 及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下, 「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し, それぞれの場合につき, 会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし, 以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を, 吸収合併契約, 新設合併契約, 吸収分割契約, 新設分割計画, 株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ, 前記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は, 以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は, 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から, 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は, 会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし, 計算の結果1円未満の端数が生じる場合は, これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は, 上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については, 再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は, 以下の①, ②, ③, ④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は, 当社取締役会決議がなされた場合)は, 当社取締役会が別途定める日に, 新株予約権を無償で取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,600	85,891,936
当期間における取得自己株式	3,066	5,840,443

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	13,449	26,275,923	714	1,353,148
保有自己株式数	4,333,258	—	4,335,610	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている。

当年度は、景気低迷に伴う販売電力量の減少などの影響があったが、上記の基本的な方針や株主のみなさまのご期待を踏まえ、平成21年度の期末配当金については、中間配当金と同じく1株につき30円とした。

内部留保資金については、設備投資資金並びに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上をはかっていく所存である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第86期の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	14,956	30
平成22年6月29日 定時株主総会決議	14,956	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,785	3,500	3,040	2,655	2,200
最低(円)	1,942	2,300	2,245	1,864	1,737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,998	1,858	1,885	1,950	1,950	1,978
最低(円)	1,827	1,737	1,790	1,820	1,795	1,922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事 秘書室長 平成7年6月 同社取締役 秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当 平成17年6月 同社取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長(現)	注2	29,731
取締役社長 (代表取締役)		海輪 誠	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事 企画部部长 平成17年6月 同社取締役 企画部部长 平成19年6月 同社上席執行役員 新潟支店長 平成21年6月 同社取締役副社長 IR担当 平成22年6月 同社取締役社長(現)	注2	3,500
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長	安倍 宣昭	昭和23年9月4日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 総務部長 平成19年6月 同社取締役 総務部長 平成20年6月 同社常務取締役 支店統轄 平成21年6月 同社取締役副社長 火力原子力本部長(現)	注2	10,228
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長代理	梅田 健夫	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 東北電力株式会社入社 平成13年6月 同社副理事 女川原子力発電所長 平成17年6月 同社執行役員 火力原子力本部原子力部長 平成19年6月 同社上席執行役員 火力原子力本部副部長 火力原子力本部原子力部長 平成20年6月 同社取締役 火力原子力本部副部長 火力原子力本部原子力部長 平成21年6月 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現)	注2	2,403
取締役 副社長 (代表取締役)	CSR担当 コンプライ アンス推進 担当 IR担当 支店統轄	宇部 文雄	昭和23年5月13日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 秘書室長 平成19年6月 同社上席執行役員 東京支社長 平成21年6月 同社常務取締役 支店統轄 平成22年6月 同社取締役副社長 CSR担当 コンプライアンス推進担当 IR担当 支店統轄(現)	注2	4,245
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長代理	加藤 博	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 山形支店長 平成19年6月 同社上席執行役員 火力原子力本部副部長 火力原子力本部火力部長 平成21年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長代理 平成22年6月 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現)	注2	2,900
常務取締役		岸 壽也	昭和21年11月22日生	昭和46年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 経理部長 平成19年6月 同社取締役 経理部長 平成20年6月 同社常務取締役(現)	注2	14,400
常務取締役		早坂 栄二	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 情報通信部長 平成19年6月 同社取締役 情報通信部長 平成21年6月 同社常務取締役(現)	注2	9,835

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	電力流通本部長	森下和夫	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社執行役員 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長(現)	注2	10,100
常務取締役		鈴木敏仁	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社執行役員 人財部長 同社常務取締役(現)	注2	4,270
常務取締役	お客さま本部長	佐竹勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社執行役員 企画部長 同社常務取締役 お客さま本部長(現)	注2	4,400
常務取締役	火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長	井上茂	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 東北電力株式会社入社 同社副理事 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所所長 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所所長 同社上席執行役員 青森支店長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長(現)	注2	10,814
常務取締役	火力原子力本部副本部長	田中雅順	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役 土木建築部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長(現)	注2	3,401
取締役	お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長	小野保彦	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長(現)	注2	3,259
取締役	電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長	大山隆一	昭和26年3月3日生	昭和50年4月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長(現)	注2	1,400
取締役	人財部長	稲垣智則	昭和26年8月29日生	昭和51年4月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役 人財部長(現)	注2	3,700
取締役	企画部長	原田宏哉	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 平成22年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役 企画部長(現)	注2	1,903

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		前川 文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年6月 東北電力株式会社入社 同社副理事 電力流通本部電力システム部長 同社理事 電力流通本部電力システム部長 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長 同社常務取締役 電力流通本部長代理 同社常任監査役(現)	注3	7,100
常任監査役 (常勤)		鈴木 敏夫	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 東北電力株式会社入社 同社副理事 広報部長 同社理事 人財部長 同社取締役 人財部長 同社取締役 宮城支店長 同社上席執行役員 宮城支店長 同社常任監査役(現)	注4	12,495
監査役 (注1)		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月 株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 東北電力株式会社監査役(現) 株式会社日立総合計画研究所取締役社長退任	注5	3,600
監査役 (注1)		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月 日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注5	7,400
監査役 (注1)		上西 郁夫	昭和20年9月26日生	平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 専務取締役コーポレートバンキングビジネスユニット統括役員 同社専務取締役コーポレートバンキングユニット統括役員 同社専務取締役退任 株式会社オリエントコーポレーション顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注3	900
計						151,984

- (注) 1 監査役藤原作弥, 同宇野郁夫, 同上西郁夫は, いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(補欠による選任のため)
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(補欠による選任のため)
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定し、地域と共に成長し、地域に必要不可欠な東北電力であり続けるために、将来の様々な経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）との対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしている。この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業活動の推進、内部統制及びリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

②コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 取締役・取締役会等

取締役会は社内取締役17名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。

また、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

業務執行にあたっては、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開をはかるなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、当社は、平成17年6月に取締役会の改革や執行役員制度の導入など、経営機構改革を実施し、また、平成19年6月には、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役任期を2年から1年に短縮する見直しなどを行っている。

ロ. 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役5名のうち3名を社外監査役としており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行及び内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めている。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

社外監査役である藤原作弥氏（元日本銀行副総裁）、宇野郁夫氏（日本生命保険相互会社代表取締役会長）、上西郁夫氏（元株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役）は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しており、取締役会に出席している他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けている。

なお、藤原作弥氏は、日本銀行副総裁としてわが国の金融政策に携わった経験を有しており、上西郁夫氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の専務取締役等を歴任するなど、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、当社と両者との間には取引等の利害関係はない。さらに、宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があるが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

ハ. 会計監査人

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、千葉彰氏、渡辺雅章氏、佐藤森夫氏の3名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他10名である。

ニ. 内部監査

当社の内部監査については、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性、設備保安活動に係る考査などを実施し、原子力考査室が原子力品質マネジメントシステムの内部監査及び原子力安全文化の醸成・法令遵守等に係る原子力一般考査などを実施している。内部監査は、対象個所（本店各室部、発電所、事業所など）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認などの方法により実施している。

内部監査結果は、常務会及び社長に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善措置を促している。また、内部監査計画及び内部監査結果について監査役に対し説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、考査室及び原子力考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した組織形態となっており、両室合わせて27名により構成されている。

ホ. 内部統制システムの整備状況等

内部統制システムに関しては、会社法並びに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会にて決議し、社会の一員として、法令及び定款に適合した公正・透明かつ効率的な事業活動を推進する体制を構築するとともに、基本方針が定める体制の整備・運用状況について内部監査の一環として検証を実施している。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、「東北電力企業グループとしての財務報告に係る内部統制構築の基本方針」を策定し、適切な制度運用・評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。なお、内部統制システムの検証・評価結果等については適宜、監査役に対して情報提供を行っている。

へ. 企業倫理・法令遵守推進体制の整備状況

当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理・法令遵守委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者保護をはかりながら相談案件の調査・対応を行い、「企業倫理・法令遵守委員会」へ報告等を行っている。また、各種研修等による啓発活動に取り組むとともに、業務考査、社内アンケート調査等を通じて企業倫理・法令遵守の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取り組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するなど体制を整備し、事業活動のすべてにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取り組みを行っていくこととしている。

なお、業務執行にあたり法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に確認できる体制としている。

ト. リスク管理体制の整備状況

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門又は委員会等で対応している。

具体的には、経営環境の変化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法を定めたリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

③定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

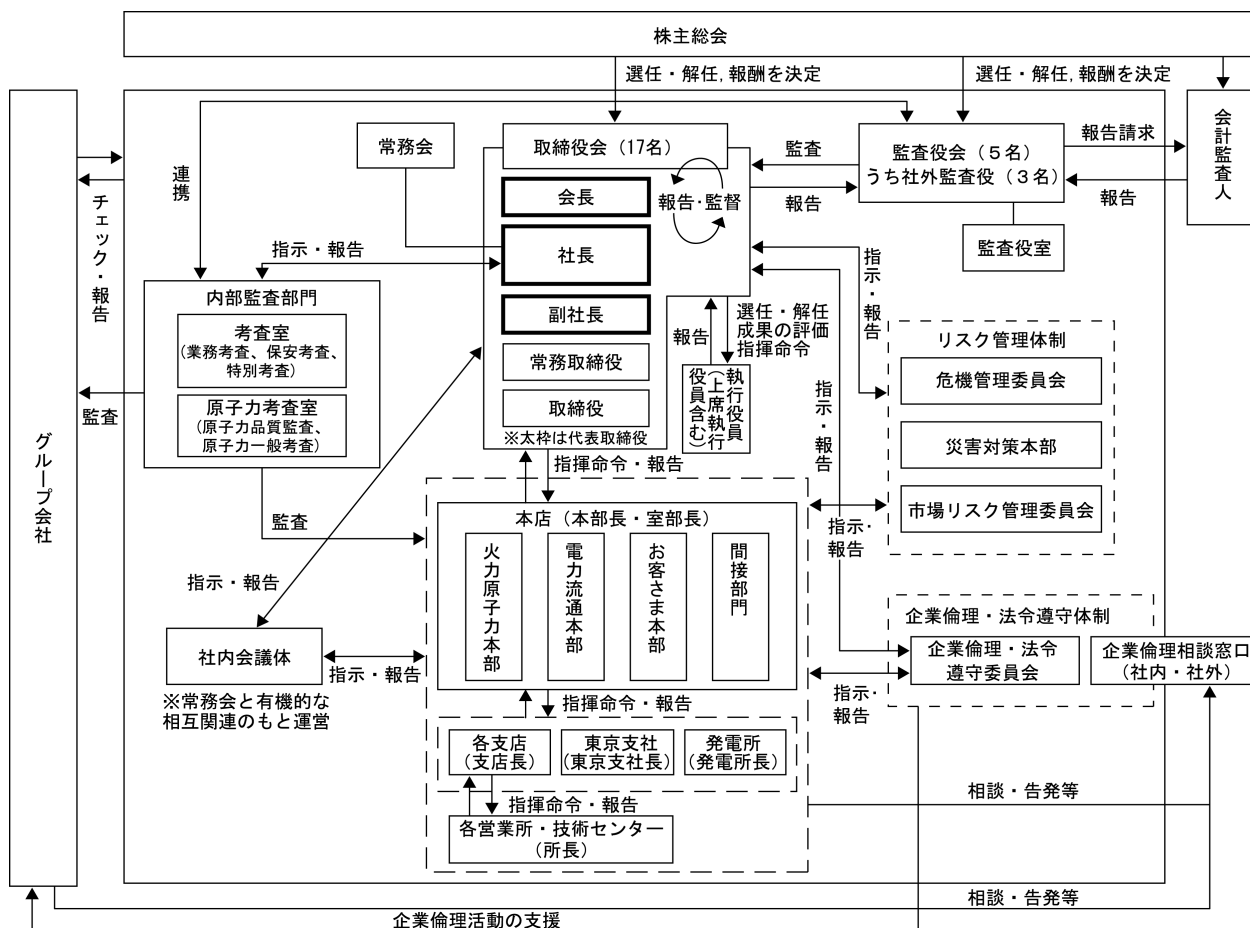
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

さらに、株主への配当の機会を確保することを目的に、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



< 「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要 >

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を以下のとおり定める。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護をはかりながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

使用人は、代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。使用人の職務の執行については、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

取締役が設置した内部監査部門は、当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。

取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのあるみなさまとの接触等により、経営に係る情報を収集し、職務の執行に反映する。

内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるようグループ会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、グループ会社管理部門又は関係各部門は、グループ会社における重大なリスクの発生及び企業倫理や法令に反する事実について、常務会等に報告する。

グループ会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

内部監査部門は、グループ会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

6. 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役は、監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			
		報酬		賞与	
		支給員数(名)	支給額(百万円)	支給員数(名)	支給額(百万円)
取締役	628	26	543	17	85
監査役 (社外監査役を除く。)	77	3	77	—	—
社外役員	36	3	36	—	—

(注) 1 平成22年3月31日現在の取締役及び監査役の員数は、取締役17名、監査役5名（うち社外監査役3名）であるが、上記の報酬には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役9名及び辞任した監査役1名を含んでいる。

2 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。（平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議）

取締役 月額70百万円以内
 （使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）
 監査役 月額12百万円以内

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役は月額報酬，賞与及びストックオプションで，監査役は月額報酬のみで構成されている。このうち，ストックオプションについては，「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」にて算定方法の決定に関する方針等を定めている。その他の報酬等については，当該方針は定めていない。

⑤株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
147	55,165

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道株式会社	419,700	2,728	地域振興等への貢献のため
株式会社第四銀行	8,372,567	2,712	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社七十七銀行	4,034,876	2,154	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社日本製鋼所	1,304,000	1,396	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社東邦銀行	4,658,090	1,388	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	5,964,890	1,103	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	2,112,830	1,035	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
新日本石油株式会社	2,116,000	996	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
株式会社山形銀行	1,915,000	788	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため
石油資源開発株式会社	164,004	777	電気事業の円滑かつ効率的な運営のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄以下であるため、上位10銘柄を記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	0	94	8
連結子会社	90	—	87	—
計	182	0	181	8

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、研修等における講師を依頼している。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準に関する助言業務等を依頼している。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,588,986	3,558,344
電気事業固定資産	注1, 注2 2,519,178	注1, 注2 2,429,981
水力発電設備	注6 175,027	注6 169,709
汽力発電設備	339,861	295,685
原子力発電設備	396,939	360,676
送電設備	628,504	610,626
変電設備	252,488	245,746
配電設備	608,188	611,457
業務設備	111,166	106,416
その他の電気事業固定資産	7,003	注6 29,662
その他の固定資産	注1, 注2, 注5, 注6 252,321	注1, 注2, 注5, 注6 245,496
固定資産仮勘定	248,002	注2 305,041
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,002	305,041
核燃料	142,309	145,230
装荷核燃料	26,949	28,811
加工中等核燃料	115,360	116,418
投資その他の資産	427,174	432,594
長期投資	72,684	75,245
使用済燃料再処理等積立金	105,445	106,425
繰延税金資産	154,231	157,201
その他	注3 96,292	注3 94,863
貸倒引当金（貸方）	△1,479	△1,142
流動資産	430,335	360,229
現金及び預金	112,952	106,652
受取手形及び売掛金	140,553	123,523
たな卸資産	注4 84,311	注4 57,543
繰延税金資産	38,643	20,892
その他	54,936	52,615
貸倒引当金（貸方）	△1,063	△997
合計	4,019,321	3,918,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,304,365	2,232,668
社債	注6 1,210,550	注6 1,192,578
長期借入金	注6 588,675	注6 525,416
退職給付引当金	187,612	215,662
使用済燃料再処理等引当金	109,619	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	7,515	9,939
原子力発電施設解体引当金	53,320	58,171
再評価に係る繰延税金負債	注5 2,711	注5 2,528
その他	注6 144,360	注6 117,892
流動負債	758,808	740,437
1年以内に期限到来の固定負債	注6 201,865	注6 257,628
短期借入金	55,660	54,710
支払手形及び買掛金	141,716	98,386
未払税金	20,799	26,131
その他	338,766	303,581
特別法上の引当金	7,855	1,495
濁水準備引当金	7,855	1,495
負債合計	3,071,029	2,974,601
株主資本	896,989	892,924
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,702	26,702
利益剰余金	627,120	623,116
自己株式	△8,275	△8,335
評価・換算差額等	△293	△334
その他有価証券評価差額金	780	953
土地再評価差額金	注5 △1,222	注5 △1,292
為替換算調整勘定	149	4
少数株主持分	51,595	51,382
純資産合計	948,291	943,973
合計	4,019,321	3,918,574

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,843,234	1,663,387
電気事業営業収益	1,650,508	1,494,697
その他事業営業収益	192,725	168,690
営業費用	注1, 注2, 注3, 注4 1,844,774	注1, 注2, 注3 1,574,130
電気事業営業費用	1,663,443	1,414,192
その他事業営業費用	181,331	159,938
営業利益又は営業損失(△)	△1,540	89,256
営業外収益	8,408	7,289
受取配当金	839	935
受取利息	2,313	1,995
固定資産売却益	103	497
その他	5,150	3,861
営業外費用	49,987	53,247
支払利息	44,454	46,244
その他	5,533	7,003
当期経常収益合計	1,851,642	1,670,677
当期経常費用合計	1,894,762	1,627,378
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△43,120	43,298
渴水準備金引当又は取崩し	△5,193	△6,360
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,193	△6,360
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△37,926	49,659
法人税、住民税及び事業税	10,064	8,768
過年度法人税等	944	—
法人税等調整額	△19,428	14,506
法人税等合計	△8,419	23,275
少数株主利益	2,272	578
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
前期末残高	26,678	26,702
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	26,702	26,702
利益剰余金		
前期末残高	688,795	627,120
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
当期変動額合計	△61,675	△4,004
当期末残高	627,120	623,116
自己株式		
前期末残高	△7,925	△8,275
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	125	26
当期変動額合計	△349	△59
当期末残高	△8,275	△8,335
株主資本合計		
前期末残高	958,990	896,989
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
当期変動額合計	△62,001	△4,064
当期末残高	896,989	892,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,477	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,697	173
当期変動額合計	△4,697	173
当期末残高	780	953
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,196	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△70
当期変動額合計	△26	△70
当期末残高	△1,222	△1,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	961	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△811	△144
当期変動額合計	△811	△144
当期末残高	149	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,241	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,534	△41
当期変動額合計	△5,534	△41
当期末残高	△293	△334
少数株主持分		
前期末残高	51,120	51,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	475	△213
当期変動額合計	475	△213
当期末残高	51,595	51,382
純資産合計		
前期末残高	1,015,352	948,291
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失 (△)	△31,780	25,805
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,059	△254
当期変動額合計	△67,060	△4,318
当期末残高	948,291	943,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△37,926	49,659
減価償却費	251,807	240,524
核燃料減損額	9,581	10,300
固定資産除却損	14,852	8,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△871	28,050
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	149	858
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,923	2,423
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	4,313	4,851
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△5,193	△6,360
受取利息及び受取配当金	△3,153	△2,930
支払利息	44,454	46,244
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	570	△979
売上債権の増減額(△は増加)	△34,807	△13,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,933	26,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,955	△43,339
その他	67,396	28,399
小計	275,208	380,270
利息及び配当金の受取額	3,159	2,936
利息の支払額	△41,686	△44,679
法人税等の支払額	△11,704	△10,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,976	327,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△274,380	△282,645
工事負担金等受入による収入	46,685	56,933
投融資による支出	△6,868	△14,674
投融資の回収による収入	5,584	13,802
その他	323	△1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,655	△227,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,630	119,632
社債の償還による支出	△100,000	△110,000
長期借入れによる収入	81,643	48,983
長期借入金の返済による支出	△85,873	△81,425
短期借入れによる収入	317,227	292,320
短期借入金の返済による支出	△317,716	△293,270
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	601,000	443,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△595,000	△494,000
リース債務の返済による支出	△538	—
配当金の支払額	△29,918	△29,858
少数株主への配当金の支払額	△715	△792
その他	△442	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296	△106,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,546	△6,561
現金及び現金同等物の期首残高	124,359	129,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	注1 129,905	注1 123,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 46社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 40社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱アグリパワーは、平成21年6月1日に解散し、平成21年8月10日に清算終了した。 また、㈱テクス青森、㈱テクス岩手、㈱テクス秋田、㈱テクス新潟及び㈱庄内テクノ電設は、同連結子会社の㈱テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併し、6社合併後の社名を㈱ユアテックサービスに変更した。 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>b たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準としている。</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上している。これによる未計上残高は、29,602百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、当連結会計年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、45,015百万円を41,296百万円に変更し、当連結会計年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用に計上することとしている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,903百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>これによる未計上残高は、26,911百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（3,410百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>e 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>f 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>e 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 翌連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、翌連結会計年度より資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p> <p>f 濁水準備引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれん及び負ののれんについては、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これにより、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,328百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,036百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、△9,052百万円である。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしたため、「リース債務の返済による支出」は、重要性があることから当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日経済産業省令第20号)により、当連結会計年度から風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(22,694百万円)について、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度における風力発電に係る設備は「水力発電設備」(864百万円)に、地熱発電に係る設備は「汽力発電設備」(23,343百万円)に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、△1,236百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,213百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 214,378百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,323,053百万円	5,484,731百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 91,153百万円	株式 91,106百万円
4 たな卸資産の内訳	商品及び製品 6,597百万円 仕掛品 10,894百万円 原材料及び貯蔵品 66,820百万円 合計 84,311百万円 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」69,378百万円の内訳「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,643百万円、13,679百万円、48,055百万円である。	商品及び製品 5,651百万円 仕掛品 6,760百万円 原材料及び貯蔵品 45,131百万円 合計 57,543百万円
5 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>当社の総財産は社債及び㈱日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">水力発電設備</td> <td style="text-align: right;">21,322百万円</td> <td style="width: 60%;">水力発電設備</td> <td style="text-align: right;">19,892百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,192百万円</td> <td>その他の電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,514百万円</td> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,963百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72,606百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,804百万円</td> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,885百万円</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,540百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,496百万円</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,622百万円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">66,808百万円</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,294百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,300,671百万円</td> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,310,671百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 26,308百万円)</td> <td style="text-align: right;">231,778百万円</td> <td>長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 20,954百万円)</td> <td style="text-align: right;">198,270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,334百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,334百万円</td> <td>長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,073百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> <td>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>	水力発電設備	21,322百万円	水力発電設備	19,892百万円	その他の固定資産	53,192百万円	その他の電気事業 固定資産	751百万円	計	74,514百万円	その他の固定資産	51,963百万円			計	72,606百万円	土地	10,804百万円	土地	10,804百万円	構築物	34,885百万円	構築物	33,540百万円	機械装置	16,496百万円	機械装置	16,335百万円	その他	4,622百万円	その他	4,613百万円	計	66,808百万円	計	65,294百万円	社債	1,300,671百万円	社債	1,310,671百万円	長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 26,308百万円)	231,778百万円	長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 20,954百万円)	198,270百万円	長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,334百万円)	4,334百万円	長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,073百万円)	4,073百万円	金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	20,000百万円	金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	40,000百万円		
水力発電設備	21,322百万円	水力発電設備	19,892百万円																																																			
その他の固定資産	53,192百万円	その他の電気事業 固定資産	751百万円																																																			
計	74,514百万円	その他の固定資産	51,963百万円																																																			
		計	72,606百万円																																																			
土地	10,804百万円	土地	10,804百万円																																																			
構築物	34,885百万円	構築物	33,540百万円																																																			
機械装置	16,496百万円	機械装置	16,335百万円																																																			
その他	4,622百万円	その他	4,613百万円																																																			
計	66,808百万円	計	65,294百万円																																																			
社債	1,300,671百万円	社債	1,310,671百万円																																																			
長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 26,308百万円)	231,778百万円	長期借入金 (うち工場財団抵当の当該債務 20,954百万円)	198,270百万円																																																			
長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,334百万円)	4,334百万円	長期未払債務 (うち工場財団抵当の当該債務 4,073百万円)	4,073百万円																																																			
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	20,000百万円	金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	40,000百万円																																																			
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">相馬共同火力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">6,347百万円</td> <td style="width: 60%;">相馬共同火力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃㈱</td> <td style="text-align: right;">81,944百万円</td> <td>日本原燃㈱</td> <td style="text-align: right;">78,424百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送㈱</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td>原燃輸送㈱</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td>ミルメラン・パワー・ パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">89,370百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行 引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第367回社債</td> <td style="text-align: center;">㈱三菱東京UFJ 銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>	相馬共同火力発電㈱	6,347百万円	相馬共同火力発電㈱	2,220百万円	日本原燃㈱	81,944百万円	日本原燃㈱	78,424百万円	原燃輸送㈱	99百万円	原燃輸送㈱	43百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし	166百万円	ミルメラン・パワー・ パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし	214百万円	従業員(財形住宅融資)	87百万円	従業員(財形住宅融資)	78百万円	計	725百万円	計	555百万円		89,370百万円		81,537百万円	銘柄	債務の履行 引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	㈱三菱東京UFJ 銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行 引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第367回社債</td> <td style="text-align: center;">㈱三菱東京UFJ 銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第368回社債</td> <td style="text-align: center;">㈱みずほコーポ レート銀行</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行 引受金融機関	期末残高 (百万円)	第367回社債	㈱三菱東京UFJ 銀行	20,000	第368回社債	㈱みずほコーポ レート銀行	20,000										
相馬共同火力発電㈱	6,347百万円	相馬共同火力発電㈱	2,220百万円																																																			
日本原燃㈱	81,944百万円	日本原燃㈱	78,424百万円																																																			
原燃輸送㈱	99百万円	原燃輸送㈱	43百万円																																																			
ミルメラン・パワー・パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし	166百万円	ミルメラン・パワー・ パートナーシップ ㈱バイオマスパワーし ずくいし	214百万円																																																			
従業員(財形住宅融資)	87百万円	従業員(財形住宅融資)	78百万円																																																			
計	725百万円	計	555百万円																																																			
	89,370百万円		81,537百万円																																																			
銘柄	債務の履行 引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																				
第367回社債	㈱三菱東京UFJ 銀行	20,000																																																				
銘柄	債務の履行 引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																				
第367回社債	㈱三菱東京UFJ 銀行	20,000																																																				
第368回社債	㈱みずほコーポ レート銀行	20,000																																																				

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金 16,712百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,190百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 1,923百万円 原子力発電施設解体引当金 4,313百万円		退職給付引当金 47,820百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,253百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 2,423百万円 原子力発電施設解体引当金 4,851百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
	人件費	152,258	77,291	人件費	181,281	106,434
	燃料費	464,445	—	燃料費	287,689	—
	修繕費	209,571	5,443	修繕費	181,153	4,643
	委託費	54,528	14,907	委託費	49,890	15,413
	減価償却費	223,691	14,434	減価償却費	215,008	14,734
	購入電力料	307,607	—	購入電力料	268,768	—
	公租公課	90,348	2,441	公租公課	87,049	2,360
	その他	160,991	68,048	その他	143,351	57,973
	合計	1,663,443	182,566	合計	1,414,192	201,559
3 研究開発費の総額	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,519百万円		一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 8,956百万円			
4 たな卸資産の帳簿価額切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。 1,394百万円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107
合計	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加202,560株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少64,746株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,959百万円	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	利益剰余金	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合 計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	4,303,107	43,600	13,449	4,333,258
合 計	4,303,107	43,600	13,449	4,333,258

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43,600株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,449株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	14,956百万円	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,956百万円	利益剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金期末 残高	112,952百万円	現金及び預金期末 残高
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△3,480百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△2,374百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	20,433百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	19,044百万円
	現金及び現金同等物 期末残高	129,905百万円	現金及び現金同等物 期末残高	123,321百万円
2 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上したフ ァイナンス・リース取引に係る資産及 び債務の額は、それぞれ3,136百万円 である。			

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>ただし、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)第10条第3項に基づき、重要性が乏しいため記載を省略している。</p>	同左												
2 オペレーティング・リース取引	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="606 884 957 985"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	96百万円	合計	174百万円	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1053 884 1404 985"> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	1年内	57百万円	1年超	38百万円	合計	96百万円
1年内	78百万円													
1年超	96百万円													
合計	174百万円													
1年内	57百万円													
1年超	38百万円													
合計	96百万円													

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業を行うための設備資金や運転資金などを社債発行及び銀行借入などにより調達している。デリバティブ取引は、当社においては、通常業務から発生する債務を対象とし、社債に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っていない。また、一部の連結子会社においては、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資は、主として取引先企業の株式や満期保有目的の債券などであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、主として電灯・電力料などの営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減をはかっている。

社債及び長期借入金は、主に設備資金及び償還資金の調達を目的としており、短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものである。このうち、社債及び長期借入金については、その大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、取引先の信用リスクに晒されているが、当該リスクを軽減するため、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき行っており、信用度の高い金融機関のみを取引相手としている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「注記事項 (デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)	46,561	46,320	△241
(2) 使用済燃料再処理等積立金	106,425	106,425	—
(3) 現金及び預金	106,652	106,652	—
(4) 受取手形及び売掛金	123,523	123,523	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,310,575	1,391,624	81,049
(6) 長期借入金(※2)	637,483	660,780	23,296
(7) 短期借入金	54,710	54,710	—
(8) 支払手形及び買掛金	98,386	98,386	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) (1)長期投資は、満期保有目的の債券(1年以内に償還予定のものを含む)及びその他有価証券を対象としている。

(※2) (5)社債及び(6)長期借入金は、1年以内に償還・返済予定のものを含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他の債券については、取引金融機関から提示された価格によっている。また、株式については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載している。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取り戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取り戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取り戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

日本証券業協会が公表している売買参考値をもとに時価を算定している。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として記載しており、その時価は、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(6) 長期借入金

固定金利による借入の時価は、元利金の合計額を当社社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法によっている。変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映していることから、帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 短期借入金，並びに(8)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益等については、「(1)長期投資」に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	37,177
出資証券	1,180
その他	1,483
合 計	39,842

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資」に含めていない。なお、非連結子会社及び関連会社に対する非上場株式については、「注記事項（連結貸借対照表関係）3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等」に記載しており、上記表には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
地方債	69	270	317	70
社債	—	—	500	—
譲渡性預金	18,560	—	—	—
その他	—	—	1,381	6,500
使用済燃料再処理等積立金(※)	12,101	—	—	—
現金及び預金	106,652	—	—	—
受取手形及び売掛金	123,523	—	—	—
合 計	260,906	270	2,199	6,570

(※) 使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定額は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	117,996	118,897	119,989	159,992	116,279	677,419
長期借入金	112,067	84,631	112,411	68,202	63,203	196,966
合 計	230,064	203,528	232,401	228,195	179,482	874,386

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,407	4,906	△500
合 計	5,407	4,906	△500

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,501	9,582	5,081
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,411	10,578	△2,833
合 計	17,912	20,161	2,248

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	0	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	19,900
地方債	803
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	37,295
出資証券	1,180
出資金	935

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	273	322	133
(2) その他	19,910	—	—	6,000
合 計	19,983	273	322	6,133

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	3,000	3,063	63
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	23,457	23,152	△305
合 計	26,457	26,215	△241

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,515	6,584	4,930
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,589	10,835	△2,236
合 計	20,104	17,419	2,694

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	0

4 減損処理を行った有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

その他有価証券については、株式522百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、金利変動によるリスクをヘッジするために、金利スワップを利用している。

また、一部の連結子会社は、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。

(2) 取組方針

当社は、社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

また、一部の連結子会社の複合金融商品による運用は、元本に影響を及ぼすリスクがない商品に限定しており、投機目的の取引は行っていない。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

また、複合金融商品の購入額及び評価損益については、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載している。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益については、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	70,000	70,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△474,916百万円	△476,075百万円
ロ 年金資産	224,212百万円	253,603百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△250,703百万円	△222,471百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	64,774百万円	7,618百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△150百万円	△301百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△186,080百万円	△215,153百万円
ト 前払年金費用	1,531百万円	508百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△187,612百万円	△215,662百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
イ 勤務費用	16,772百万円	16,045百万円
ロ 利息費用	9,494百万円	10,146百万円
ハ 期待運用収益	△7,475百万円	△1,787百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△632百万円	24,626百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△25百万円	△59百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	823百万円	846百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,957百万円	49,817百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	1.7～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.5%	0.0～2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1～15年	1～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1～15年	1～15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	68,563百万円	退職給付引当金	79,082百万円
未実現利益消去額	34,670百万円	未実現利益消去額	32,786百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	14,070百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	12,079百万円
その他	91,081百万円	その他	72,662百万円
繰延税金資産小計	208,385百万円	繰延税金資産小計	196,610百万円
評価性引当額	△13,026百万円	評価性引当額	△15,790百万円
繰延税金資産合計	195,358百万円	繰延税金資産合計	180,820百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,826百万円	その他有価証券評価差額金	△1,770百万円
その他	△656百万円	その他	△955百万円
繰延税金負債合計	△2,483百万円	繰延税金負債合計	△2,725百万円
繰延税金資産の純額	192,875百万円	繰延税金資産の純額	178,094百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
固定資産—繰延税金資産	154,231百万円	固定資産—繰延税金資産	157,201百万円
流動資産—繰延税金資産	38,643百万円	流動資産—繰延税金資産	20,892百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率	35.99%	法定実効税率	35.99%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△5.87%	評価性引当額	5.57%
未実現利益消去税効果未認識額	△3.30%	未実現利益消去税効果未認識額	5.14%
連結子会社の税率差異	△2.61%	連結子会社の税率差異	1.53%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%
その他	0.22%	試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除	△2.03%
		その他	△0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.87%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,650,508	101,957	90,768	1,843,234	—	1,843,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	149,864	141,297	293,223	△293,223	—
計	1,652,570	251,822	232,065	2,136,457	△293,223	1,843,234
営業費用	1,675,553	241,405	220,836	2,137,795	△293,021	1,844,774
営業利益又は 営業損失(△)	△22,983	10,416	11,229	△1,338	△202	△1,540
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,664,912	250,187	371,448	4,286,548	△267,227	4,019,321
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	240,909	3,708	24,368	268,986	△7,597	261,389
資本的支出	256,779	5,253	18,339	280,373	△9,216	271,156

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,494,697	95,847	72,842	1,663,387	—	1,663,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,550	138,953	132,411	273,916	△273,916	—
計	1,497,247	234,801	205,254	1,937,303	△273,916	1,663,387
営業費用	1,423,589	230,146	192,335	1,846,070	△271,940	1,574,130
営業利益	73,658	4,655	12,919	91,233	△1,976	89,256
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,574,028	241,145	361,741	4,176,915	△258,341	3,918,574
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	233,160	3,986	21,551	258,698	△7,872	250,825
資本的支出	249,826	4,835	20,086	274,749	△8,539	266,209

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

- 3 会計処理の変更
前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
「会計処理の変更」に記載のとおり，たな卸資産については，当連結会計年度より，「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
これにより，当連結会計年度の営業費用は，その他の事業が1,328百万円増加し，営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が，いずれも連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	幕田 圭一	—	—	当社取締役会長 東北観光推進機構会長	(被所有) 直接 0.0	会費の支払	会費 (注) 1 (1)	15	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入	日本生命保険相互会社からの資金借入 (注) 1 (2)	3,000	長期借入金	45,523
						資金の借入	日本生命保険相互会社への利息支払 (注) 1 (2)	668	—	—
						建物等の賃借	日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注) 1 (3)	408	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。
 - (2)資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3)賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
- 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	幕田 圭一	—	—	当社取締役会長 東北観光推進機構会長	(被所有)直接 0.0	会費の支払	会費 (注)1(1)	15	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保険相互会社代表取締役会長	(被所有)直接 0.0	資金の借入	日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2)	1,000	長期借入金	41,306
						資金の借入	日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2)	681	—	—
						建物等の賃借	日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)	407	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。なお、幕田圭一は平成21年6月26日付で取締役会長を退任したため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年6月26日までの取引に基づくものである。
 - (2)資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3)賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
 - 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,798.50円	1,790.38円
2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△63.73円	51.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	948,291百万円	943,973百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,595百万円	51,382百万円
(うち少数株主持分)	(51,595百万円)	(51,382百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	896,696百万円	892,590百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	498,579千株	498,549千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780百万円	25,805百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,780百万円	25,805百万円
普通株式の期中平均株式数	498,640千株	498,560千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第367回社債(注)1	平成6.2.28	30,000	30,000	4.65	一般担保	平成26.2.25
"	第368回 "(注)1	" 6.4.28	26,290	6,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	48,600	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	38,881	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	44,100	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	36,500	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	49,700	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第390回 "	" 11.9.24	29,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	—	2.025	"	" 21.9.25
"	第397回 "(注)2	" 12.11.17	40,000	40,000 (40,000)	2.00	"	" 22.11.25
"	第401回 "(注)2	" 13.2.28	20,000	20,000 (20,000)	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "(注)2	" 13.5.22	37,993	37,996 (37,996)	1.46	"	" 23.3.18
"	第405回 "	" 13.11.19	19,898	19,899	1.39	"	" 23.11.25
"	第408回 "	" 14.5.20	49,992	49,995	1.46	"	" 24.5.25
"	第410回 "	" 14.9.11	20,000	—	0.76	"	" 21.9.25
"	第411回 "	" 14.10.29	29,993	29,995	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "	" 14.12.20	30,000	—	0.62	"	" 21.12.25
"	第414回 "	" 15.4.18	19,993	19,994	0.85	"	" 27.4.24
"	第415回 "	" 15.5.20	19,999	19,999	0.74	"	" 25.5.24
"	第416回 "	" 15.6.23	19,989	19,990	0.83	"	" 30.6.25
"	第420回 "	" 16.2.27	29,990	29,992	1.36	"	" 26.2.25
"	第421回 "	" 16.6.11	20,000	20,000	1.10	"	" 23.6.24
"	第424回 "	" 17.5.30	9,998	9,999	0.93	"	" 24.5.25
"	第425回 "	" 17.5.30	19,994	19,995	1.58	"	" 29.5.25
"	第426回 "	" 17.6.24	20,000	—	0.39	"	" 21.6.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第427回社債	平成17. 9. 21	29, 985	29, 988	1. 43	一般担保	平成27. 9. 25
"	第428回 "	" 17. 12. 6	29, 997	29, 998	1. 05	"	" 23. 12. 22
"	第429回 "	" 17. 12. 6	19, 997	19, 997	1. 71	"	" 29. 11. 24
"	第431回 "	" 18. 4. 20	30, 000	30, 000	2. 05	"	" 30. 3. 23
"	第432回 "	" 18. 5. 25	19, 992	19, 993	2. 09	"	" 28. 5. 25
"	第433回 " (注) 2	" 18. 6. 6	10, 000	10, 000 (10, 000)	1. 38	"	" 22. 5. 25
"	第434回 "	" 18. 9. 15	19, 989	19, 990	1. 92	"	" 28. 9. 23
"	第435回 "	" 18. 11. 21	29, 986	29, 988	1. 88	"	" 28. 10. 25
"	第436回 " (注) 2	" 18. 12. 4	10, 000	10, 000 (10, 000)	1. 22	"	" 22. 11. 25
"	第437回 "	" 19. 5. 31	29, 986	29, 989	1. 50	"	" 26. 5. 23
"	第438回 "	" 19. 6. 12	10, 000	10, 000	1. 21	"	" 23. 5. 25
"	第439回 "	" 20. 1. 28	10, 000	10, 000	1. 02	"	" 24. 1. 25
"	第440回 "	" 20. 2. 29	20, 000	20, 000	1. 355	"	" 27. 2. 25
"	第441回 "	" 20. 2. 29	20, 000	20, 000	1. 862	"	" 32. 2. 25
"	第442回 "	" 20. 6. 23	10, 000	10, 000	1. 42	"	" 24. 6. 25
"	第443回 "	" 20. 7. 18	20, 000	20, 000	1. 858	"	" 30. 7. 25
"	第444回 "	" 20. 9. 24	40, 000	40, 000	1. 228	"	" 25. 9. 25
"	第445回 "	" 20. 11. 28	30, 000	30, 000	1. 792	"	" 30. 11. 22
"	第446回 "	" 20. 12. 25	20, 000	20, 000	1. 10	"	" 24. 12. 25
"	第447回 "	" 21. 1. 27	20, 000	20, 000	1. 038	"	" 26. 1. 24
"	第448回 "	" 21. 5. 25	—	30, 000	1. 608	"	" 31. 5. 24
"	第449回 "	" 21. 6. 25	—	10, 000	0. 86	"	" 25. 6. 25
"	第450回 "	" 21. 7. 28	—	20, 000	1. 473	"	" 31. 7. 25
"	第451回 "	" 21. 10. 16	—	20, 000	0. 685	"	" 26. 10. 24
"	第452回 "	" 21. 12. 22	—	30, 000	1. 405	"	" 31. 12. 25
"	第453回 "	" 21. 12. 25	—	10, 000	0. 50	"	" 25. 12. 25
	小 計	—	1, 300, 850	1, 310, 875 (117, 996)	—	—	—
	内部取引の消去	—	△300	△300	—	—	—
	合 計	—	1, 300, 550	1, 310, 575 (117, 996)	—	—	—

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したもとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

東北電力第368回社債(うち20,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成22年3月31日)

2 「当期末残高」欄下段の()は1年内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
117,996	118,897	119,989	159,992	116,279

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	617,273	555,689	1.684	平成23.4.30～ 平成35.11.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,031	10,377	—	平成23.5.31～ 平成51.10.31
1年以内に返済予定の長期借入金	97,502	129,852	1.908	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,406	2,587	—	—
短期借入金	70,226	63,180	0.689	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	97,000	46,000	0.110	—
小 計	889,439	807,687	—	—
内部取引の消去	△62,569	△62,281	—	—
合 計	826,870	745,405	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,631	112,411	68,202	63,203
リース債務	1,331	1,235	1,005	498

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	399,500	404,725	390,166	468,995
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (百万円)	45,128	1,827	△1,436	4,139
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	28,172	△570	△2,245	449
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	56.51	△1.14	△4.50	0.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,407,961	3,384,960
電気事業固定資産	注1, 注2, 注3 2,555,161	注1, 注2, 注3 2,466,955
水力発電設備	151,515	147,572
汽力発電設備	311,496	276,711
原子力発電設備	399,140	362,648
内燃力発電設備	6,597	6,569
新エネルギー等発電設備	—	13,474
送電設備	646,025	627,863
変電設備	262,362	255,517
配電設備	660,784	664,245
業務設備	116,737	111,849
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 3,098	注1, 注2, 注3 2,665
事業外固定資産	注1, 注2 8,473	注1, 注2 7,608
固定資産仮勘定	243,108	301,781
建設仮勘定	241,397	注2 299,269
除却仮勘定	1,711	2,511
核燃料	142,309	145,230
装荷核燃料	26,949	28,811
加工中等核燃料	115,360	116,418
投資その他の資産	455,810	460,718
長期投資	61,824	61,020
関係会社長期投資	184,100	184,073
使用済燃料再処理等積立金	105,445	106,425
長期前払費用	3,446	3,142
繰延税金資産	101,258	106,281
貸倒引当金（貸方）	△265	△224
流動資産	273,210	204,292
現金及び預金	54,560	41,971
売掛金	97,166	86,927
諸未収入金	5,840	3,349
貯蔵品	58,192	38,422
前払費用	508	558
関係会社短期債権	3,004	2,272
繰延税金資産	32,737	15,501
雑流動資産	21,799	15,746
貸倒引当金（貸方）	△600	△457
合計	3,681,171	3,589,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,208,329	2,141,180
社債	注4 1,210,850	注4 1,192,878
長期借入金	注4 550,096	注4 489,911
長期未払債務	5,660	4,546
関係会社長期債務	1,625	2,755
退職給付引当金	145,369	173,805
使用済燃料再処理等引当金	109,619	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	7,515	9,939
原子力発電施設解体引当金	53,320	58,171
雑固定負債	124,270	98,691
流動負債	694,046	685,361
1年以内に期限到来の固定負債	注4、注5 183,843	注4、注5 244,943
短期借入金	54,440	54,440
コマーシャル・ペーパー	97,000	46,000
買掛金	90,661	51,693
未払金	39,022	17,371
未払費用	44,224	39,269
未払税金	注6 11,732	注6 20,669
預り金	981	976
関係会社短期債務	46,321	39,163
諸前受金	125,810	170,738
役員賞与引当金	—	85
雑流動負債	8	9
特別法上の引当金	7,812	1,470
濁水準備引当金	7,812	1,470
負債合計	2,910,187	2,828,011
株主資本	770,654	760,815
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,681	26,681
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	500,888	491,110
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	438,028	428,250
海外投資等損失準備金	—	10
原価変動調整積立金	103,000	—
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	2,628	95,839
自己株式	△8,357	△8,417
評価・換算差額等	330	424
その他有価証券評価差額金	330	424
純資産合計	770,984	761,240
合計	3,681,171	3,589,252

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,665,037	1,507,573
電気事業営業収益	1,652,189	1,497,103
電灯料	548,122	528,168
電力料	866,503	758,595
地帯間販売電力料	221,513	193,998
他社販売電力料	1,182	848
託送収益	1,142	1,724
事業者間精算収益	2,713	2,570
電気事業雑収益	10,926	11,111
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	12,848	10,470
ガス供給事業営業収益	12,248	9,896
熱供給事業営業収益	599	573
営業費用	1,689,233	1,434,071
電気事業営業費用	1,676,676	1,424,776
水力発電費	35,684	34,518
汽力発電費	562,882	363,438
原子力発電費	156,396	155,689
内燃力発電費	8,851	7,124
新エネルギー等発電費	—	9,240
地帯間購入電力料	128,135	113,118
他社購入電力料	221,922	190,860
送電費	84,343	76,440
変電費	54,188	51,376
配電費	190,743	173,189
販売費	53,097	52,627
貸付設備費	5	5
一般管理費	注1 132,705	注1 152,024
電源開発促進税	30,513	29,774
事業税	17,353	15,504
電力費振替勘定（貸方）	△145	△158
附帯事業営業費用	12,557	9,295
ガス供給事業営業費用	12,005	8,524
熱供給事業営業費用	552	771
営業利益又は営業損失（△）	△24,196	73,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	7,995	6,488
財務収益	4,562	3,565
受取配当金	注2 1,402	注2 1,582
受取利息	注2 3,159	1,982
事業外収益	3,433	2,922
固定資産売却益	注2 83	417
為替差益	—	592
雑収益	注2 3,349	1,912
営業外費用	46,408	52,278
財務費用	43,793	45,779
支払利息	43,384	45,401
社債発行費	408	378
事業外費用	2,615	6,498
固定資産売却損	371	216
雑損失	2,244	6,281
当期経常収益合計	1,673,033	1,514,061
当期経常費用合計	1,735,642	1,486,349
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△62,609	27,711
過水準備金引当又は取崩し	△5,169	△6,341
過水準備引当金取崩し(貸方)	△5,169	△6,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,439	34,053
法人税及び住民税	1	—
法人税、住民税及び事業税	—	1,756
過年度法人税及び住民税	933	—
法人税等調整額	△18,959	12,160
法人税等合計	△18,023	13,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	702	—	702
給料手当	4,559	8,193	7,015	362	—	—	5,538	10,636	25,723	24,695	—	23,319	—	110,045
給料手当振替額 (貸方)	△41	△16	△3	△4	—	—	△152	△230	△159	△12	—	△330	—	△951
建設費への振替額 (貸方)	△41	△8	△3	△4	—	—	△151	△230	△159	△0	—	△291	—	△891
その他への振替額 (貸方)	△0	△7	—	—	—	—	△0	—	△0	△11	—	△39	—	△60
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,549	—	12,549
厚生費	803	1,446	1,267	63	—	—	1,005	1,906	4,542	4,382	—	4,060	—	19,479
法定厚生費	577	1,032	870	45	—	—	715	1,361	3,288	3,155	—	2,916	—	13,964
一般厚生費	225	414	396	17	—	—	289	545	1,253	1,227	—	1,144	—	5,514
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,514	—	—	—	4,514
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	796	—	—	—	796
雑給	25	178	119	2	—	—	38	104	608	430	—	1,504	—	3,011
燃料費	—	427,056	9,962	4,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442,017
石炭費	—	94,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,910
燃料油費	—	59,515	—	4,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,514
核燃料減損額	—	—	9,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,581
ガス費	—	265,073	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	265,073
助燃費及び蒸気料	—	7,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,143
運炭費	—	413	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	413
濃縮関連費	—	—	381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	381
使用済燃料 再処理等費	—	—	13,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,512
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	10,821	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,821
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	2,691	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,691
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	1,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,923
使用済燃料 再処理等発電準備費	—	—	1,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,923
廃棄物処理費	—	6,801	2,080	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,929
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,539
消耗品費	78	1,123	944	183	—	—	112	191	1,132	1,243	—	1,031	—	6,040
修繕費	11,185	52,320	26,937	1,747	—	—	18,003	9,012	83,774	—	—	5,652	—	208,632
水利使用料	2,689	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,689
補償費	141	652	0	—	—	—	2,615	21	131	5	—	81	—	3,650
賃借料	207	517	1,789	174	—	—	1,752	1,500	11,083	—	—	17,198	—	34,225
託送料	—	—	—	—	—	—	1,221	116	1	—	—	—	—	1,339
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	518	—	—	—	—	—	—	518
委託費	1,369	12,514	15,461	269	—	—	2,918	1,192	7,288	7,985	—	7,481	—	56,481
損害保険料	34	80	1,105	1	—	—	0	19	24	—	—	13	—	1,280
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,570	—	4,455	—	9,026
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,921	—	2,921
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,825	—	6,825
諸費	184	532	616	11	—	—	288	319	644	3,136	—	26,316	—	32,050
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	772	—	—	—	772
諸税	2,178	5,066	7,912	65	—	—	6,058	3,196	9,201	575	5	1,856	—	36,118
固定資産税	2,175	4,973	7,163	65	—	—	6,016	3,130	9,190	—	5	1,370	—	34,091
雑税	2	93	749	0	—	—	42	65	11	575	—	486	—	2,026

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	10,153	40,509	55,861	759	—	—	39,575	23,726	39,188	—	—	15,541	—	225,316
普通償却費	10,153	40,509	55,861	759	—	—	39,575	23,726	39,043	—	—	15,541	—	225,171
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	145	—	—	—	—	145
固定資産除却費	1,778	5,890	2,040	167	—	—	4,828	2,473	7,555	—	—	1,809	—	26,543
除却損	901	2,749	1,138	69	—	—	1,592	1,095	4,148	—	—	986	—	12,680
除却費用	876	3,140	902	98	—	—	3,236	1,378	3,406	—	—	823	—	13,862
原子力発電施設 解体費	—	—	4,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,313
共有設備費等分担額	336	15	—	—	—	—	19	—	0	—	—	—	—	372
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	126,764	—	—	—	—	—	—	—	—	126,764
地帯間購入送電費	—	—	—	—	971	—	—	—	—	—	—	—	—	971
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	399	—	—	—	—	—	—	—	—	399
他社購入電源費	—	—	—	—	—	221,489	—	—	—	—	—	—	—	221,489
他社購入送電費	—	—	—	—	—	266	—	—	—	—	—	—	—	266
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	166	—	—	—	—	—	—	—	166
建設分担保連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△230	—	△230
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△54	—	△54
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,513	30,513
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,353	17,353
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△145	△145
合 計	35,684	562,882	156,396	8,851	128,135	221,922	84,343	54,188	190,743	53,097	5	132,705	47,720	1,676,676

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額10,791百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,190百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,923百万円である。
4 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
5 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額315百万円が含まれている。
6 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。
7 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,313百万円が含まれている。

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	27	85	13	126
原 料 費	11,017	—	—	11,017
修 繕 費	81	2	0	84
委 託 費	399	—	—	399
減 価 償 却 費	34	469	0	504
そ の 他	289	68	67	424
合 計	11,849	625	81	12,557

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区 分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	742	—	742
給料手当	4,579	7,393	7,209	383	322	—	—	5,574	10,682	25,763	24,754	—	23,212	—	109,875
給料手当振替額 (貸方)	△61	△10	△14	△2	—	—	—	△146	△228	△165	△13	—	△354	—	△997
建設費への振替額 (貸方)	△55	△4	△14	△2	—	—	—	△146	△225	△164	△0	—	△306	—	△920
その他への振替額 (貸方)	△5	△6	—	—	—	—	—	△0	△3	△0	△12	—	△47	—	△77
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,681	—	41,681
厚生費	808	1,344	1,313	71	54	—	—	1,019	1,928	4,542	4,437	—	4,064	—	19,585
法定厚生費	591	952	905	50	40	—	—	734	1,393	3,339	3,220	—	2,947	—	14,176
一般厚生費	216	392	407	20	14	—	—	285	534	1,202	1,217	—	1,116	—	5,408
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,430	—	—	—	4,430
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	746	—	—	—	746
雑給	27	194	115	1	—	—	—	37	72	570	417	—	1,614	—	3,051
燃料費	—	252,370	10,300	3,282	6,286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,240
石炭費	—	82,575	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,575
燃料油費	—	22,457	—	3,282	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,739
核燃料減損額	—	—	10,243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,243
ガス費	—	145,769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145,769
助燃費及び蒸気料	—	1,168	—	—	6,286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,455
運炭費及び運搬費	—	400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	400
核燃料減損修正損	—	—	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
使用済燃料 再処理等費	—	—	11,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,705
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	9,014	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,014
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	2,691	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,691
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	2,423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,423
使用済燃料 再処理等発電準備費	—	—	2,423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,423
廃棄物処理費	—	7,886	2,077	33	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,030
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,670
消耗品費	60	980	833	190	29	—	—	140	169	1,017	951	—	956	—	5,328
修繕費	9,607	38,478	30,955	1,773	628	—	—	13,807	6,963	71,771	—	—	4,819	—	178,806
水利使用料	2,683	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,683
補償費	156	550	0	—	—	—	—	868	3	140	4	—	39	—	1,763
賃借料	208	497	1,717	13	14	—	—	1,752	1,501	10,564	—	—	15,611	—	31,880
託送料	—	—	—	—	—	—	—	1,296	114	1	—	—	—	—	1,412
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	492	—	—	—	—	—	—	492
委託費	1,202	9,181	13,677	263	181	—	—	2,521	1,013	7,257	8,179	—	7,787	—	51,267
損害保険料	31	77	1,075	1	5	—	—	0	20	1	—	—	3	—	1,216
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,370	—	4,236	—	8,607
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,060	—	2,060
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,554	—	6,554
諸費	155	507	1,065	10	13	—	—	201	290	631	3,192	—	20,663	—	26,730
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	609	—	—	—	609
諸税	2,108	4,575	8,051	72	199	—	—	6,050	3,190	9,312	546	5	1,806	—	35,917
固定資産税	2,105	4,484	6,486	72	198	—	—	6,010	3,087	9,301	—	5	1,331	—	33,083
雑税	2	90	1,564	0	1	—	—	40	103	11	546	—	474	—	2,834

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	9,991	37,495	52,140	897	1,452	—	—	38,741	23,104	37,019	—	—	15,917	—	216,761
普通償却費	9,991	37,038	52,140	897	1,452	—	—	38,741	23,104	37,019	—	—	15,917	—	216,303
試運転償却費	—	457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457
固定資産除却費	2,603	1,912	2,536	131	16	—	—	4,066	2,550	4,759	—	—	959	—	19,536
除却損	817	537	1,805	71	11	—	—	1,426	1,179	1,090	—	—	555	—	7,495
除却費用	1,785	1,375	731	60	4	—	—	2,639	1,370	3,668	—	—	404	—	12,040
原子力発電施設 解体費	—	—	4,851	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,851
共有設備費等分担額	356	1	—	—	3	—	—	17	—	0	—	—	—	—	380
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△19
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	111,860	—	—	—	—	—	—	—	—	111,860
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	867	—	—	—	—	—	—	—	—	867
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	390	—	—	—	—	—	—	—	—	390
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	190,593	—	—	—	—	—	—	—	190,593
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	13,546	—	—	—	—	—	—	—	13,546
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	177,047	—	—	—	—	—	—	—	177,047
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	192	—	—	—	—	—	—	—	192
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△275	—	△275
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	—	74
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△79	—	△79
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,774	29,774
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,504	15,504
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△158	△158
合 計	34,518	363,438	155,689	7,124	9,240	113,118	190,860	76,440	51,376	173,189	52,627	5	152,024	45,120	1,424,776

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額85百万円が含まれている。
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額40,133百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,253百万円が含まれている。
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,423百万円である。
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額199百万円が含まれている。
7 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,851百万円である。

【附帯事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	25	95	15	136
原 料 費	7,642	—	—	7,642
修 繕 費	77	3	0	81
委 託 費	329	—	—	329
減 価 償 却 費	29	404	—	433
そ の 他	509	66	96	672
合 計	8,614	568	112	9,295

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,657	26,657
その他資本剰余金		
前期末残高	—	23
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	26,657	26,681
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	26,681	26,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,860	62,860
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
原価変動調整積立金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△103,000
当期変動額合計	—	△103,000
当期末残高	103,000	—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金		
前期末残高	5,000	—
当期変動額		
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	332,400	332,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,400	332,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,965	2,628
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
海外投資等損失準備金の積立	—	△10
原価変動調整積立金の取崩	—	103,000
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	5,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,416	20,135
当期変動額合計	△64,337	93,211
当期末残高	2,628	95,839
利益剰余金合計		
前期末残高	570,226	500,888
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,416	20,135
当期変動額合計	△69,337	△9,778
当期末残高	500,888	491,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△8,007	△8,357
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	125	26
当期変動額合計	△349	△59
当期末残高	△8,357	△8,417
株主資本合計		
前期末残高	840,317	770,654
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
当期変動額合計	△69,663	△9,838
当期末残高	770,654	760,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,809	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,479	94
当期変動額合計	△4,479	94
当期末残高	330	424
純資産合計		
前期末残高	845,126	770,984
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,479	94
当期変動額合計	△74,142	△9,743
当期末残高	770,984	761,240

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっている。</p> <p>なお、特殊品については、個別法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準としてい る。</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(41,296百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上している。これによる未計上残高は、29,602百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、当事業年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、45,015百万円を41,296百万円に変更し、当事業年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用に計上することとしている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(7,903百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.3%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(41,296百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>これによる未計上残高は、26,911百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(3,410百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p>
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たり再処理等費用(割引率4.0%による現在価値換算)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 翌事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、翌事業年度より資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日経済産業省令第20号)により、当事業年度から地熱発電に係る設備について、「新エネルギー等発電設備」に記載している。</p> <p>なお、前事業年度における地熱発電に係る設備は、「汽力発電設備」(14,850百万円)に記載している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日経済産業省令第20号)により、当事業年度から地熱発電に係る費用について、「新エネルギー等発電費」に記載している。</p> <p>なお、前事業年度における地熱発電に係る費用は、「汽力発電費」(10,115百万円)に記載している。</p> <p>為替差益は、前事業年度は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当事業年度は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、12百万円である。</p> <p>所得を課税標準とする法人税などについて、従来「法人税及び住民税」として表示していたが、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	188,964百万円	201,212百万円
水力発電設備	24,326百万円	24,325百万円
汽力発電設備	5,544百万円	335百万円
原子力発電設備	599百万円	984百万円
内燃力発電設備	81百万円	81百万円
新エネルギー等発電設備	—	5,208百万円
送電設備	111,588百万円	111,770百万円
変電設備	8,461百万円	19,067百万円
配電設備	26,988百万円	27,307百万円
業務設備	11,374百万円	12,133百万円
附帯事業固定資産	217百万円	217百万円
事業外固定資産	747百万円	610百万円
計	189,929百万円	202,041百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,789,653百万円	4,942,517百万円
3 損益計算書に記載されている附帯事業に係わる固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産	2,853百万円	2,459百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	53百万円	33百万円
計	2,906百万円	2,492百万円
熱供給事業		
専用固定資産	244百万円	206百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3百万円	3百万円
計	248百万円	210百万円
4 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,300,971百万円	1,310,971百万円
(株)日本政策投資銀行借入金	205,299百万円	183,413百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	20,000百万円	40,000百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)															
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳																	
社債	90,000百万円	117,996百万円															
長期借入金	65,432百万円	102,183百万円															
長期未払債務	1,103百万円	1,101百万円															
雑固定負債	27,307百万円	23,660百万円															
計	183,843百万円	244,943百万円															
6 未払税金の内訳																	
法人税及び住民税	0百万円	1,565百万円															
事業税	8,988百万円	7,946百万円															
消費税等	—	8,062百万円															
電源開発促進税	2,482百万円	2,731百万円															
その他	261百万円	363百万円															
計	11,732百万円	20,669百万円															
7 偶発債務																	
(1) 社債, 借入金に対する保証債務																	
相馬共同火力発電(株)	6,347百万円	2,220百万円															
東北水力地熱(株)	4,831百万円	3,860百万円															
日本原燃(株)	81,944百万円	78,424百万円															
原燃輸送(株)	99百万円	43百万円															
東北インテリジェント通信(株)	1,991百万円	1,288百万円															
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円	214百万円															
従業員(財形住宅融資)	701百万円	531百万円															
計	96,081百万円	86,582百万円															
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)															
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000															
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)															
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000															
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000															

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	8,745百万円	8,199百万円
2 関係会社に対する事項	受取利息 1,295百万円 営業外収益 (受取利息を除く。) 1,533百万円	受取配当金 708百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107
合計	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加202,560株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少64,746株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,303,107	43,600	13,449	4,333,258
合計	4,303,107	43,600	13,449	4,333,258

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43,600株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,449株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 ただし、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)第9条第3項に基づき、重要性が乏しいため記載を省略している。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	20,019	14,040
関連会社株式	—	—	—

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	17,933	11,954
関連会社株式	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	73,263
関連会社株式	88,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 52,318百万円</p> <p>繰延資産償却損金算入限度超過額 13,974百万円</p> <p>その他 80,319百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 146,613百万円</p> <p>評価性引当額 △11,098百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,515百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,519百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,519百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 133,996百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 62,552百万円</p> <p>繰延資産償却損金算入限度超過額 11,987百万円</p> <p>その他 62,145百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 136,685百万円</p> <p>評価性引当額 △13,485百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 123,200百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,412百万円</p> <p>その他 △5百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,418百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 121,782百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 35.99%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △4.00%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.70%</p> <p>その他 0.09%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.38%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 35.99%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 7.01%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01%</p> <p>試験研究費税額控除 △1.80%</p> <p>情報基盤強化税額控除 △1.38%</p> <p>その他 0.04%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.87%</p>

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,546.36円	1,526.91円
2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△79.05円	40.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計	770,984百万円	761,240百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	770,984百万円	761,240百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	498,579千株	498,549千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項 目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416百万円	20,135百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△39,416百万円	20,135百万円
普通株式の期中平均株式数	498,640千株	498,560千株

④ 【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区 分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高 のうち 土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金 等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿 原価 増加額	工事費 負担金 等 増加額	減価 償却 累計額 増加額	帳簿 原価 減少額	工事費 負担金 等 減少額	減価 償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金 等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産	7,582,416	188,964	4,838,290	2,555,161	229,598	18,466	257,953	143,528	6,217	95,925	7,668,486	201,212	5,000,318	2,466,955	186,479
水力発電設備	509,523	24,326	333,682	151,515	6,699	—	10,035	3,372	1	2,765	512,850	24,325	340,952	147,572	3,574
火力発電設備	1,573,343	5,544	1,256,302	311,496	20,375	—	37,961	84,830	5,208	62,423	1,508,887	335	1,231,841	276,711	35,255
原子力発電設備	1,305,171	599	905,432	399,140	17,799	384	52,140	8,851	—	7,086	1,314,119	984	950,486	362,648	10,049
内燃力発電設備	28,407	81	21,727	6,597	945	—	898	507	—	432	28,845	81	22,193	6,569	817
新エネルギー等 発電設備	—	—	—	—	60,548	5,208	41,865	—	—	—	60,548	5,208	41,865	13,474	848
送電設備	1,587,815	111,588	830,200	646,025	23,060	487	38,968	5,883	306	3,811	1,604,991	111,770	865,357	627,863	48,184
変電設備	797,612	8,461	526,787	262,362	28,428	10,824	23,104	7,445	219	5,880	818,595	19,067	544,011	255,517	48,907
配電設備	1,417,556	26,988	729,784	660,784	43,331	785	37,028	8,290	466	5,767	1,452,598	27,307	761,045	664,245	312
業務設備	362,484	11,374	234,373	116,737	28,409	774	15,949	24,347	15	7,758	366,547	12,133	242,564	111,849	38,028
貸付設備	501	—	—	501	—	—	—	—	—	—	501	—	—	501	501
附帯事業固定資産	7,133	217	3,817	3,098	101	—	433	(100) 212	—	112	7,022	217	4,138	2,665	43
事業外固定資産	13,594	747	4,374	8,473	2,596	52	2,106	(200) 2,927	189	1,435	13,263	610	5,044	7,608	5,942
固定資産仮勘定	243,108	—	—	243,108	282,638	—	457	223,508	—	—	302,239	—	457	301,781	—
建設仮勘定	241,397	—	—	241,397	274,824	—	457	216,493	—	—	299,727	—	457	299,269	—
除却仮勘定	1,711	—	—	1,711	7,814	—	—	7,014	—	—	2,511	—	—	2,511	—
区 分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘 要
					増加額			減少額							
核燃料	142,309				29,570			26,649			145,230				
装荷核燃料	26,949				12,163			10,300			28,811				
加工中等核燃料	115,360				17,407			16,349			116,418				
長期前払費用	3,446				951			1,255			3,142				

(注) 「帳簿原価減少額」欄の()内数値は、減損損失計上額の内書である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	16,170	—	—	5,606	10,564	
水利権	685	2	18	633	35	
電気ガス供給施設 利用権	208	—	—	95	112	
水道施設利用権	4,681	1	14	4,024	644	
電気通信施設 利用権	23	0	4	15	3	
電話加入権	199	4	4	—	199	
下水道施設分担金	1	10	—	1	10	
地役権	152,930	8,311	659	28,843	(131,467) 131,739	(注)
借地権	2,585	429	412	—	2,602	
共同溝負担金	4,627	71	186	2,255	2,256	
ソフトウェア	37,889	3,965	2,954	25,965	12,934	
排出クレジット	—	15,923	15,923	—	—	
合 計	220,002	28,720	20,179	67,442	161,101	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	474,659	13,863	346,940	127,718	73.1
水力発電設備	24,197	504	18,141	6,055	75.0
汽力発電設備	101,888	2,021	84,207	17,681	82.6
原子力発電設備	154,519	6,297	111,541	42,978	72.2
内燃力発電設備	4,340	89	3,100	1,240	71.4
新エネルギー等発電設備	8,718	230	6,061	2,657	69.5
送電設備	2,949	82	1,979	970	67.1
変電設備	68,203	1,810	46,897	21,306	68.8
配電設備	7,443	527	1,937	5,506	26.0
業務設備	102,397	2,299	73,074	29,322	71.4
構築物	2,899,142	69,774	1,732,222	1,166,920	59.7
水力発電設備	214,352	3,288	137,860	76,492	64.3
汽力発電設備	201,186	4,804	124,787	76,398	62.0
原子力発電設備	119,719	3,885	55,661	64,058	46.5
新エネルギー等発電設備	11,410	262	7,070	4,340	62.0
送電設備	1,218,853	29,643	789,595	429,257	64.8
配電設備	1,117,687	27,550	602,740	514,946	53.9
業務設備	15,932	340	14,506	1,426	91.0
機械装置	3,650,266	116,288	2,824,632	825,633	77.4
水力発電設備	228,003	5,790	177,354	50,648	77.8
汽力発電設備	1,159,134	29,331	1,013,544	145,590	87.4
原子力発電設備	1,020,308	40,927	777,005	243,302	76.2
内燃力発電設備	23,546	804	19,006	4,540	80.7
新エネルギー等発電設備	33,552	944	28,352	5,200	84.5
送電設備	56,168	1,948	39,425	16,742	70.2
変電設備	679,379	20,877	492,089	187,290	72.4
配電設備	285,864	7,423	147,662	138,202	51.7
業務設備	164,307	8,241	130,192	34,114	79.2
備品	32,619	2,078	28,437	4,181	87.2
水力発電設備	1,193	59	1,044	149	87.5
汽力発電設備	4,308	213	3,919	388	91.0
原子力発電設備	5,318	493	3,992	1,326	75.1
内燃力発電設備	97	3	86	10	88.9
新エネルギー等発電設備	402	15	378	24	94.0
送電設備	1,649	52	1,505	144	91.3
変電設備	3,858	150	3,558	299	92.2
配電設備	4,726	279	4,084	642	86.4
業務設備	11,064	810	9,869	1,195	89.2
リース資産	4,274	554	665	3,608	15.6
水力発電設備	88	5	5	83	6.1
汽力発電設備	3	0	0	2	23.3
原子力発電設備	477	41	50	427	10.5
変電設備	7	1	2	5	29.2
配電設備	1,706	264	333	1,373	19.5
業務設備	1,989	239	273	1,716	13.7
有形固定資産計	7,060,961	202,559	4,932,899	2,128,062	69.9

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
ダム使用权	16,170	307	5,606	10,564	34.7
水利権	668	8	633	35	94.7
電気ガス供給施設利用権	208	13	95	112	46.0
水道施設利用権	4,663	307	4,019	643	86.2
電気通信施設利用権	18	0	15	2	84.5
下水道施設分担金	11	0	1	10	12.4
地役権	160,282	6,245	28,825	131,456	18.0
共同溝負担金	4,489	254	2,255	2,233	50.2
ソフトウェア	38,899	6,648	25,965	12,934	66.8
無形固定資産計	225,412	13,786	67,419	157,993	29.9
電気事業固定資産合計	7,286,374	216,345	5,000,318	2,286,056	68.6
附帯事業固定資産	6,761	433	4,138	2,622	61.2
事業外固定資産	6,883	4	5,044	1,838	73.3

- (注) 1 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。
2 電気事業固定資産の当期償却額216,345百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平成14年6月7日法律第62号)に基づき雑流動資産に振替した351百万円が含まれている。
3 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費457百万円は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成22年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要
		株式	(その他有価証券) 日本原燃(株) 日本原子力発電(株) (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式) ミズホ・キャピタル・インベストメント(JPY)5・ リミテッド エナジー・アジア・ホールディングス・ リミテッド 東日本旅客鉄道(株) (株)第四銀行 (株)七十七銀行 (株)日本製鋼所 (株)東邦銀行 その他 137銘柄 計	1,124,725 733,992 5,000,000 50 2,500 419,700 8,372,567 4,034,876 1,304,000 4,658,090 25,944,749 51,595,249	11,247 7,339 5,000 5,000 4,356 2,999 1,587 2,081 1,999 1,953 12,382 55,948	
長期 投資	社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘柄 (満期保有目的の債券) 地方債 計	額面総額 (百万円) 709 709	取得価額 (百万円) 709 709	貸借対照表 計上額 (百万円) 709 709	摘 要
	諸有価 証券	種類及び銘柄 (その他有価証券) 出資証券 その他 計	取得価額又は 出資総額 (百万円) 1,180 1,203 2,384	貸借対照表 計上額 (百万円) 1,180 754 1,935	摘 要	
	その他 の長期 投資	種類 出資金 長期貸付金 社内貸付金 その他 計	金額 (百万円) 110 166 6 2,927 3,210	摘 要 敷金・保証金 1,844百万円ほか		
	合 計		61,020			

【引当金明細表】

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	265	271	312	—	224	
貸倒引当金(流動資産)	600	15	47	110	457	「期中減少額—その他」 は貸倒引当金(投資その他の 資産)への振替え及び洗 替計算による差額の取崩 しである。
退職給付引当金	145,369	40,428	11,992		173,805	
使用済燃料再処理等引当金	109,619	12,253	11,394	—	110,478	
使用済燃料再処理等準備引当金	7,515	2,423	—	—	9,939	
原子力発電施設解体引当金	53,320	4,851	—	—	58,171	
役員賞与引当金	—	85	—	—	85	
濁水準備引当金	7,812	—	6,341	—	1,470	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容				
建設仮勘定	299,269	電気事業固定資産	241,352百万円	事業外固定資産	0百万円	
		建設工事口		建設工事口		
		水力発電設備	7,809百万円	建設準備口	57,916百万円	
		汽力発電設備	37,588百万円			
		原子力発電設備	2,162百万円			
		内燃力発電設備	97百万円			
		送電設備	148,196百万円			
		変電設備	26,442百万円			
		配電設備	14,293百万円			
		業務設備	4,761百万円			
関係会社長期投資	184,073	株式	167,579百万円			
		長期貸付金	11,253百万円			
		その他	5,240百万円			
現金及び預金	41,971	預金	41,881百万円			
		普通預金	37,365百万円			
		その他	4,515百万円			
		小払資金	44百万円			
		特定資金	45百万円			
売掛金	86,927	電灯料	19,100百万円			
		電力料	46,371百万円			
		(主な相手先)				
		東日本旅客鉄道㈱			1,396百万円	
		㈱富士通ファシリティーズ・エンジニアリング			480百万円	
		日本原燃㈱			297百万円	
		日本重化学工業㈱			204百万円	
		NECセミコンダクターズ山形㈱			197百万円	
		地帯間販売電力料	20,746百万円			
		(主な相手先)				
		東京電力㈱			20,719百万円	
		中部電力㈱			20百万円	
		北海道電力㈱			6百万円	
		他社販売電力料	76百万円			
		託送収益	204百万円			
		事業者間精算収益	263百万円			
		電気事業雑収益	114百万円			
		附帯事業営業収益	51百万円			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期貸倒額等 (百万円)	期末残高 (百万円)
A	B	C	D	A+B-C-D	C/A+B	
97,166	1,564,566	1,574,130	674	86,927	94.73	
滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	38,422	石炭	5,334百万円			
		発電用燃料油	18,818百万円			
		ガス	3,897百万円			
		一般貯蔵品	9,677百万円	(電柱、電線、ケーブル、変圧器、積算電力計等)		
		特殊品	693百万円			

② 負債の部(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容
社債	1,192,878	内債 1,192,878百万円
長期借入金	489,911	(株)日本政策投資銀行 156,046百万円 (株)七十七銀行 43,500百万円 住友生命保険(相) 37,651百万円 日本生命保険(相) 36,240百万円 第一生命保険(相) 22,455百万円 その他 194,019百万円
1年以内に期限到来の固定負債	244,943	社債 117,996百万円 長期借入金 102,183百万円 長期未払債務 1,101百万円 雑固定負債 23,660百万円
買掛金	51,693	燃料代 19,772百万円 (主な相手先) マレーシアLNG 7,033百万円 カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー(株) 3,849百万円 三井物産(株) 1,531百万円 石油資源開発(株) 1,514百万円 新日本石油(株) 1,296百万円 物品代 4,786百万円 地帯間購入電力料 12,412百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 12,372百万円 北海道電力(株) 32百万円 北陸電力(株) 4百万円 中部電力(株) 2百万円 他社購入電力料 14,566百万円 (主な相手先) 相馬共同火力発電(株) 2,882百万円 酒田共同火力発電(株) 2,368百万円 常磐共同火力(株) 2,000百万円 電源開発(株) 1,778百万円 日本原子力発電(株) 1,380百万円 託送料 123百万円 事業者間精算費 32百万円

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成20年4月1日)
(第85期) 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成20年4月1日)
(第85期) 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成21年5月14日
平成21年6月9日
平成21年7月15日
平成21年10月7日
平成21年12月4日(2件)
及び平成22年5月14日(2件)
東北財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期 自 平成21年4月1日)
至 平成21年6月30日)
(第86期第2四半期 自 平成21年7月1日)
至 平成21年9月30日)
(第86期第3四半期 自 平成21年10月1日)
至 平成21年12月31日) | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。
平成21年11月12日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第2号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成21年6月26日
平成21年8月12日
平成21年11月12日
及び平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 26 日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海 輪 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長海輪誠は、当社の第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海 輪 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長海輪誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計金額の2/3を超えている当社1社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる売上高、売掛金、棚卸資産及び電気事業固定資産等に係る勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。